



事業で培った技術と経験を活かし
持続可能な社会を実現するため
CSR活動を推進しています。

昭和電線グループCSR報告書 2015

今回の報告は、2014年度の昭和電線グループのCSR活動報告と今後の取り組みを、ISO26000に対応した構成でご報告いたします。

▶ [ダイジェスト版PDF ダウンロードはこちら](#)

▶ [印刷用PDF ダウンロードはこちら](#)

はじめに



- ▶ CSRの方針・編集概要・報告対象組織



トップメッセージ



- ▶ トップメッセージ



特集



- ▶ 超電導ケーブルシステムの事業化に向けた取り組み



2014年度トピックス



- ▶ 2014年度トピックス



昭和電線グループの概要



- ▶ 昭和電線グループの概要
- ▶ 主な製品・サービス



組織統治



- ▶ CSRに対する取り組み



人権・労働



公正な事業



- ▶ 従業員に対する取り組み
(人権・雇用、教育)
- ▶ 業務改善活動
- ▶ 安全・衛生



- ▶ 調達先・取引先に対する取り組み
- ▶ 株主・投資家様に対する取り組み



消費者



- ▶ お客様満足度の向上への取り組み



コミュニティー



- ▶ 地域コミュニケーション
- ▶ グループ会社紹介



環境



- ▶ 環境マネジメント体制
- ▶ 環境自主行動計画
- ▶ 2014年度 マテリアルフロー
- ▶ 地球温暖化防止
- ▶ 循環型社会への貢献
- ▶ 化学物質の管理強化
- ▶ 環境保護、生物多様性および自然生息地の回復
- ▶ 環境貢献製品
- ▶ 物流における環境対策
- ▶ オフィスにおける環境保全活動
- ▶ 環境会計



環境データ



- ▶ 昭和電線グループ主要生産拠点の環境データ



第三者意見



- ▶ 第三者意見



はじめに (CSR活動報告書 2015年版)

CSR報告の方針

昭和電線グループは、「信頼」をキーワードとした経営理念に基づいた企業活動を進めています。

CSR報告書の発行に際しましては、前年同様JIS Z 26000に対応し、社会的責任として取り組む課題にあげられた七つの中核的テーマを切り口に編集いたしました。

また本年も、主要メディアをホームページとし、紙面での報告はダイジェスト版を作成します。ダイジェスト版は、ダウンロードが可能なPDFファイルも用意しました。

編集概要

■ 報告対象期間

2014年4月から2015年3月までの活動内容を中心に記載していますが、一部には過去および直近の活動内容が含まれます。

■ 参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」「環境会計ガイドライン2005年版」
- (財)日本規格協会「JIS Z 26000：2012」

■ 前回発行と次回発行

前回発行：2014年9月 次回発行：2016年9月（予定）

■ その他

会社案内、有価証券報告書等、昭和電線グループ各社の企業情報は、[ホームページ](#)でもご覧いただけます。

報告対象組織

昭和電線グループ各社の生産拠点を報告対象としています。

グループの再編等により過去のデータとの継続性が切れる場合はその旨本文に記載しています。

関係会社	パフォーマンス			環境会計
	社会	経済	環境	
昭和電線ホールディングス(株)	○	○	○	○
昭和電線ケーブルシステム(株)	○	○	○	○
昭和電線デバイステクノロジー(株)	○	○	○	○
昭和電線ビジネスソリューション(株)	○	○	○	○
富士電線(株)	○	○	○	○
(株)ダイジ	○	○	○	○
(株)SDS	○	○	○	○
(株)アクシオ	○	○	○	○
(株)エクシム	△	○	△	○
(株)ユニマック	△	○	△	○
青森昭和電線(株)	☆	○	○	○
(株)エステック	☆	○	○	○

	昭光機器工業(株)	☆	○	○	○
	(株)昭和サイエンス	☆	○	○	○
	昭和リサイクル(株)	☆	○	○	○
	多摩川電線(株)	☆	○	○	○
	(株)ロジス・ワークス	☆	○	○	○
海外	SWCC SHOWA(VIETNAM)CO.,LTD.(SVC)	□	○	□	★
	嘉興昭和機電有限公司(JSIP)	□	○	□	★
	杭州昭和機電製造有限公司(HSIP)	□	○	□	★
	昭和電線電纜(上海)有限公司(SHA)	□	○	□	★
	天津昭和漆包線有限公司(TSW)	□	○	□	★
	東莞昭和機電有限公司(DSIP)	□	○	□	★
	福清昭和精密電子有限公司(SSD)	□	○	□	★
	富通昭和線纜（杭州）有限公司(FSH)	□	○	□	★
	香港昭和有限公司(HKG)	□	○	□	★

○：報告対象となっている会社。

☆：各社毎に独自で実施しており、本報告書ではその詳細には触れておりません。

△：(株)エクシム、(株)ユニマックは、昭和電線敷地内で生産活動する部分についてとし、安全・衛生と環境を含めます。

□：各国の国情に合わせた活動を実施しており、本報告書ではその一端を紹介しています。

★：環境に係わるデータをモニタリングしていますが本報告書の環境会計では対象外としています。

トップメッセージ (CSR活動報告書 2015年版)

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役社長 相原 雅憲



「つなげる技術」で世の中に貢献 社会インフラを担う企業グループとして

■ 培ってきた技術を活かして

日本は、変化に富んだ地形を持ち、四季折々で美しい姿を見せてくれる自然に恵まれた国です。しかし、そこに流れる歴史は、数々の地震・台風といった大規模自然災害からの復旧と復興の繰り返しであったとも言えます。

これからも不可避であろうそのような自然災害や事故による私達の生活への影響を最小限に食い止め、また起こった後でも迅速な復旧復興が行われるために、現在「国土強靱化計画」が国の政策課題として進められています。

この計画で想定されている非常事態として「電力供給ネットワークの機能停止」「社会経済活動やサプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止」「電力供給停止等による情報通信の麻痺」等が挙げられていますが、それらを最小限に抑えるべく、当社グループとして基盤事業である「電力・通信システム」や「免制震システム」など、これまでの当社の歴史で培ってきた技術を活かして老朽化した社会インフラの整備や防災・減災に貢献し、当社に課せられた社会的な責任の一つを果たしてまいります。

昭和電線グループが掲げるステートメント“Creating for the Future”には、より良い未来を創造しようという私たちの思いが託されています。

■ 健全な地球環境の確保へ

予ねてより地球温暖化に対する警鐘は鳴らされ続けてきましたが、現在では日常の問題として、猛暑やゲリラ豪雨、落雷、突風などの異常気象が警戒されるようになりました。災害を拡大させないためにも地球環境の保全は、未来につなげる企業の社会的な責任の一つであり、地球規模の重要な課題と認識し、事業活動によって生じる環境負荷の一層の低減にグループ全体で取り組んでまいります。

私たちは、1989年に「環境管理センター」を設置し、公害防止から地球環境問題への取り組みに軸足を移し、本格的な活動を開始しました。現在は、2015年度までのグループ環境自主行動計画（第5次環境ボランティアプラン）を具体的に定め、1) 地球温暖化防止 2) 資源有効活用 3) 化学物質の管理強化 4) 環境貢献製品の拡大 5) 生物多様性の保全 に取り組んでいます。また本年は、ISO14001が改定され、製品やサービスの使用後の処理・回収まで含めた企業活動が及ぼす環境への影響を考慮する「ライフサイクル思考」や、環境マネジメントシステムの業務プロセスへの統合など、より企業活動の実態に沿ったアプローチが求められております。グループとしてこれに対応する準備を進めています。

活動の詳細については弊社ウェブサイトをご覧ください。

■ 信頼の絆を深めるために

私たちが事業を継続するためには、社会の期待や要請に誠実に応え、信頼され続ける企業でなくてはなりません。その根幹に関わるものとして、コンプライアンスの徹底は欠かせないものです。中でも独占禁止法の遵守は重要かつ優先度の高いテーマであり、営業担当者向けの毎年の定期講習の他、それに特化した内部監査を実施するなど徹底した取り組みを進めています。その他にも下請法や建設業法など当社グループの事業に関連の深い法令に関し研修を行っています。

また、海外も含め5,000名以上の従業員を雇用する企業グループとして、安全で快適な職場環境を整えることも重要な責務の一つと考えています。安全・安心に働ける職場が従業員とその家族の幸せを支えられるよう、労働災害を起こさないように努めてまいります。

当社の経営理念である「信頼の輪をひろげる」ために、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めながら、「未

来につなげる技術」を創造し、地域社会と共生し、社会に貢献していきたいと考えています。引き続き、昭和電線グループをご支援いただけますよう、よろしくお願いいたします。

2015年9月

 Page Top

超電導ケーブルシステムの事業化に向けた取り組み

AC35kV超電導ケーブルと気中終端の型式試験実施

昭和電線グループでは、2016年より中国天津市で、イットリウム系高温超電導ケーブルを使った実証試験を行います。それに向け、2015年2月に愛知工場で35kVイットリウム系高温超電導ケーブルを製造し、試験を行いました。4月からは、世界的な第三者製品認証会社による立ち会いのもと認証試験※を行っています。年末までに中国で実証試験のためのケーブルを敷設します。

大きな電力市場を抱える中国で初めてとなる、第2世代高温超電導線を使ったケーブルの実線路実証試験となります。

※認証試験内容

対象製品	AC35kV 1×600A 超電導ケーブルおよび気中終端
試験規格	CIGRE TB538 (高電圧大電力システム国際会議による試験規格の推奨案)
目的	製品の品質に関する自主検証試験
試験場所	(株)エクシム 愛知工場
試験期間	2015年4月～2015年7月
試験内容	20サイクルの課通電試験を含む7項目の試験
試験の認証	第三者製品認証会社による認証



認証試験



超電導ケーブルサンプル

低電圧大電流三相同軸型超電導ケーブルの開発

昭和電線グループは、超電導線およびケーブル化技術を使って、発電所で使われている母線※の超電導ケーブル化の開発を開始しました。

本開発は、これまでに開発してきた高性能で低コストのイットリウム系超電導線および昭和電線が永年培ってきたケーブル化技術を使って、発電機から発電所構内の変圧器の間をつないで電力を送る母線を開発するものです。現在、母線には大型の管状のアルミ導体が使われているため、電力を送ることで生じるジュール熱により電力損失が起こるといった課題がありましたが、超電導母線を開発することで従来の母線に比べて通電による損失は30分の1程度と大幅に削減されます。このため、常時大きな電流が流れている母線の超電導化は、省エネの観点から大きなメリットがあります。加えて、超電導線は単位断面積に流すことができる電流値（電流密度）がアルミに比べておよそ160倍であることから、母線の断面積をコンパクト化することができるため、設置レイアウトの自由度拡大、設置工事期間の短縮などのメリットがあります。

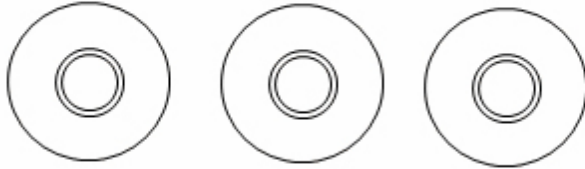
2016年度に70メガワット級の低電圧大電流三相同軸型超電導ケーブル実用化の目処を立て、さらに200メガワット級の開発も行っています。また、超電導ケーブルの構造や端末部をコンパクトにすることによってシステムへの冷却負荷を減らすことも開発の対象としています。

今後、老朽化した発電設備更新需要や発送電分離に向けた発電所新設需要への対応を目指していきます。

※発電所等では大電流を扱うために3相を相分離(一相ずつ独立)や相分割(3相を一つのケースに入れて内部で各相に仕切る)する構

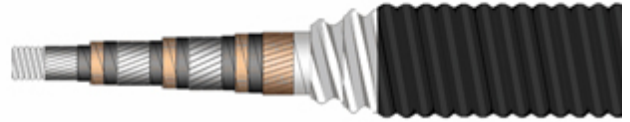
造が使われます。

従来の相分離母線



相分離母線:直径700mm

三相同軸超電導ケーブル 構造図



三相同軸超電導母線:直径154mm

2014年度トピックス (CSR活動報告書 2015年版)

2014年度達成結果/2015年度目標

中核主題	2014年度達成結果	2015年度目標
組織統治 ◎ CSRに対する取り組み	◎ コンプライアンス体制構築推進部会を設置し、更なる体制の強化を実施 ◎ 独禁法、下請法および建設業法遵守のための定期講習会の実施	• 独禁法、下請法および建設業法遵守のための定期講習会の継続実施 • 内部統制監査(全社統制)において情報セキュリティ監査を実施
人権 ◎ 従業員に対する取り組み	◎ 次世代育成支援制度の拡充（育児にかかわる「短時間勤務制度」について対象従業員の範囲の拡大を実施）	• 海外労務管理強化に向けた取り組み強化 • ダイバーシティに対応した制度作り・障害者雇用の促進 • 次世代育成支援制度の更なる拡充
労働 ◎ 安全・衛生に対する取り組み	◎ 安全継承徹底の為の自己評価と改善、ヒヤリハット提案の推進、事前評価の徹底とリスクアセスメントの継続による災害の撲滅	• 安全監査（安全継承の自己評価に対する監査）、ヒヤリハット提案の推進、リスクアセスメントの継続、高齢化への対応教育による災害の撲滅
公正な事業 ◎ 株主・投資家様に対する取り組み	◎ ディレクトリ整理・リンク方法整理、およびアクセス解析を全ページ対象で可能化 ◎ 株主総会サイトを開設 ◎ 中期経営計画の取り組みを動画にて紹介	• ウェブサイトを活用したステークホルダーへの会社情報発信力の強化
公正な事業 ◎ 調達先・取引先に対する取り組み	◎ 環境負荷の少ない材料・製品の調達	• 環境負荷の少ない材料・製品の調達
消費者 ◎ お客様満足度に対する取り組み	◎ お客様に満足頂く製品・サービスを提供する為に、問題・課題を的確に抽出し、各種手法も用いながら改善を繰り返し業務品質向上への取り組みを強化・継続	• 昭和電線グループは、優れた技術と高い品質の製品・サービスを通じてお客様との「信頼」を深めることを経営理念としています。そのために昭和電線ホールディングスの経営会議にて、毎月お客様のクレームに関する情報をモニターし、お客様満足度の向上のため、各種改善活動を継続的に実施します。
コミュニティー ◎ 地域社会に対する取り組み	◎ 工場見学、構外清掃、Kis ISOの出前授業、スポーツ大会&地元主催の展示会参加など積極的に地域社会と交流	• 地域社会とのコミュニケーションの継続・強化
環境 ◎ 環境に対する取り組み	◎ グループ環境自主行動計画（第5次ボランティアプラン）に基づく、2014年度目標7件に対し、すべて達成 ◎ エネルギー消費量原単位の改善（達成） ◎ 省エネ改善施策（達成） ◎ 資源有効活用の排出量原単位（達成） ◎ ゼロエミッション（達成） ◎ VOC大気排出量削減（達成） ◎ 環境貢献製品の拡大（達成） ◎ 生物多様性の保全（達成）	• グループ環境自主行動計画（第5次ボランティアプラン）に基づく、2015年度目標の達成

昭和電線グループの概要 (CSR活動報告書 2015年版)

会社概要 (2015年3月31日現在)

商号	昭和電線ホールディングス株式会社
設立年月日	1936 (昭和11) 年5月26日
資本金	24,221,681,314 円
取締役社長	相原 雅憲
本社所在地	〒105-6013 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
連結子会社数	24社 (国内16社 海外8社)
持分法適用会社数	5社 (海外5社)
連結従業員数	5,401名 (国内2,872名 海外2,529名)

関係会社系統図 (2015年3月31日現在) 昭和電線ホールディングス(株) (持株会社)

電線線材事業

■ 製造・販売

- 昭和電線ケーブルシステム(株)
- 富士電線(株)
- 富通昭和線纜(杭州)有限公司*
- 富通昭和線纜(天津)有限公司*

■ 販売

- (株)SDS
- 昭和電線電纜(上海)有限公司

■ その他

- 昭和リサイクル(株)

電力システム事業

■ 製造・販売

- 昭和電線ケーブルシステム(株)
- (株)エクシム
- 昭光機器工業(株)
- 特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司*

■ 販売

- (株)SDS
- 昭和電線電纜(上海)有限公司

■ その他

- (株)エステック
- 華和工程股份有限公司*

巻線事業

■ 製造・販売

- (株)ユニマック
- 多摩川電線(株)
- 天津昭和漆包線有限公司

■ 販売

- (株)SDS
- 昭和電線電纜(上海)有限公司

コミュニケーションシステム事業

■ 製造・販売

- 昭和電線ケーブルシステム(株)
- 富士電線(株)

■ 販売

- (株)SDS
- 昭和電線電纜(上海)有限公司

■ その他

- (株)アクシオ

- 青森昭和電線(株)
- 富通昭和線纜(杭州)有限公司*

デバイス事業

■ 製造・販売

- 昭和電線デバイステクノロジー(株)
- (株)ダイジ
- (株)昭和サイエンス
- SWCC SHOWA(VIETNAM)CO., LTD.
- 嘉興昭和機電有限公司
- 杭州昭和機電製造有限公司
- 東莞昭和機電有限公司
- 福清昭和精密電子有限公司

■ 販売

- (株)SDS
- 昭和電線電纜(上海)有限公司
- 香港昭和有限公司

その他

■ 製造・販売

- 昭和電線ケーブルシステム(株)

■ 販売

- 昭和電線電纜(上海)有限公司

■ その他

- 昭和電線ビジネスソリューション(株)
- (株)ロジス・ワークス
- 杭州富通昭和線纜材料研究開発有限公司*

*は持分法適用会社

国内拠点Domestic

■ 主な営業拠点

東京 大阪 名古屋 札幌 仙台 広島 福岡 高岡 高松 浦添

■ 主な製造拠点

青森県青森市 宮城県柴田郡 宮城県亘理郡 山形県酒田市 茨城県古河市 東京都大田区 神奈川県相模原市
 神奈川県海老名市 神奈川県伊勢原市 山梨県南アルプス市 愛知県豊川市 三重県いなべ市 岡山県赤磐市



仙台事業所 (宮城県柴田郡)



古河工場 (茨城県古河市)



相模原事業所 (神奈川県相模原市)



海外拠点International

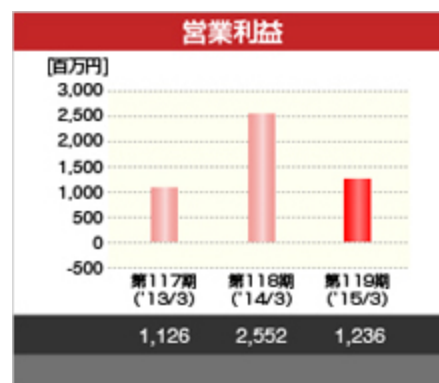
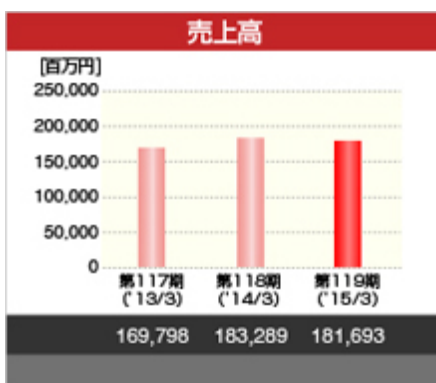
■ 主な営業拠点

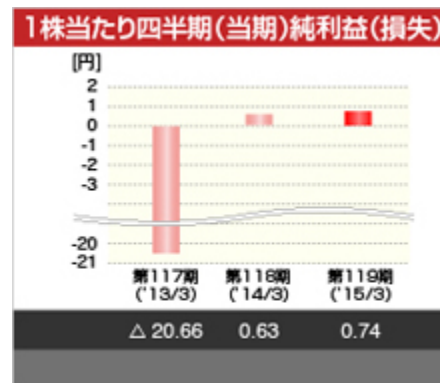
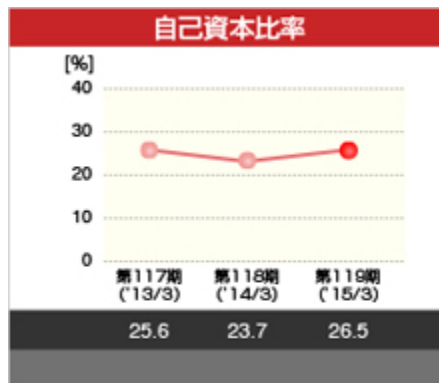
上海 香港 台北 シンガポール

■ 主な製造拠点

中国天津市 中国山東省新泰市 中国浙江省嘉興市 中国浙江省杭州富陽地区 中国福建省福清市 中国広東省東莞市
ベトナム ハノイ市天津昭和漆包線有限公司
(中国天津市)特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司
(中国山東省新泰市)嘉興昭和機電有限公司
(中国浙江省嘉興市)富通昭和線纜(杭州)有限公司
(中国浙江省杭州富陽地区)杭州昭和機電製造有限公司
(中国浙江省杭州富陽地区)福清昭和精密電子有限公司
(中国福建省福清市)東莞昭和機電有限公司
(中国広東省東莞市)SWCC SHOWA(VIETNAM)CO., LTD.
(ベトナム ハノイ市)

会社データ





昭和電線グループの概要 (CSR活動報告書 2015年版)

主な製品・サービス

Electrical Wires & Cables
電線線材事業

■ 主な製品・サービス

裸線 ゴム・プラスチック被覆線

■ 裸線

各種電線の銅導体の元材となるもので、要求に応じてさまざまな形態にて供給しています。



■ レントゲンケーブル

国内外のX線用機器メーカーから高い評価を得ています。電子ビームやレーザー等の産業用途の高圧直流EPケーブルとしても、使用されています。

Electrical Power Systems
電力システム事業

■ 主な製品・サービス

電力ケーブル 電力機器 電力工事 配電機器 アルミ線 母線 架空送電線

■ 超高压電力ケーブル

世界の電力送電網を支える270 kV以上の電圧で送電する電力ケーブル。長期的に高い信頼性を得るために、世界でもトップクラスの生産技術と絶縁材料の管理を実現しています。



■ 電力用機器

SICONEX（サイコネックス）ブランド製品。ダイレクトモールドやスマートケーブルヘッド、T形ケーブルヘッドなど、革新的な絶縁技術を用いた、環境配慮型でコンパクトな高電圧電力ケーブル用コネクタです。



※ SICONEX「サイコネックス」は昭和電線ケーブルシステム(株)の登録商標です。

Magnet Wires
巻線事業

■ 主な製品・サービス

巻線

■ 巻線

家電や自動車用電装品に使われるモータ等のコイルとし

て、また、重電分野では、発電機や変圧器のコイルとして、電気が利用されるさまざまな分野で活躍しています。



Communication Systems

コミュニケーションシステム事業

■ 主な製品・サービス

光ファイバケーブル 通信ケーブル 通信付属品 光周辺機器・コネクタ 通信工事 ネットワークソリューション

■ 光ファイバケーブル

高度情報化社会において、重要な役割を担っている光ファイバ。会社や家庭で欠かすことのできない情報インフラを支えています。



■ ネットワークソリューション

ネットワーク/サーバインテグレーションからソフトウェア開発を含めた運用サービスまで幅広く提供しています。



Devices

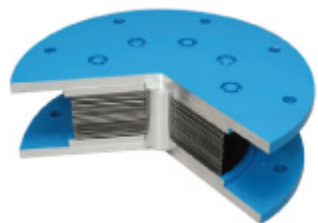
デバイス事業

■ 主な製品・サービス

ワイヤハーネス 免震・制振・制音デバイス 複写機・プリンター・印刷機用デバイス

■ 免震アイソレータ

高層ビルやマンションの最下部で、長期間建物を安全に支え、地震時にはその地震力を緩和低減し、建物、建物機能、人命を守る天然ゴム系積層ゴム。ハイテクな設備を投入する半導体工場、病院でも活躍しています。



■ ヒートローラ

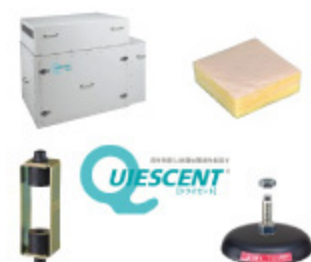
複写機やレーザープリンタのトナー画像を加熱、加圧して溶融定着するローラ。紙に高速でプリントするために、精密さが要求されます。高い耐熱性と表面平滑性、耐久性を備えています。



■ 遮音・吸音・防振・制振デバイス

QUIESCENT (クワイセント) ブランド製品。「音を制御し快適な環境を創造する」ための「制音テクノロジー」製品群やシステム・サービスを提供します。

※ QUIESCENT「クワイセント」は昭和電線デバイステクノロジー(株)の登録商標です。



■ 主な製品・サービス

超電導事業 物流 他

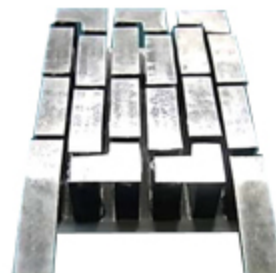
■ 次世代高温超電導

液体窒素の温度領域で使用するイットリウム系超電導線や超電導磁石用端子（電流リード）を販売しています。2016年には中国で超電導ケーブルの実線路実証試験の計画や発電所等で使われる母線の超電導ケーブル化の開発もはじめました。



■ 熱電変換素子

限られたエネルギーをより効率よく使うため廃熱の有効利用を研究しています。600～800℃の高温でも使用できる酸化物系素子や300～600℃で使用する素子を開発し、試験を行っています。



組織統治 (CSR活動報告書 2015年版)

CSRに対する取り組み

昭和電線グループは、グループの経営理念を実現させるため、持株会社の昭和電線ホールディングス(株)が中核となり、CSR活動を推進しています。

昭和電線グループ経営方針

昭和電線グループは、経営理念である「信頼の輪をひろげる」ために、以下の経営方針を定め、取り組んでいます。

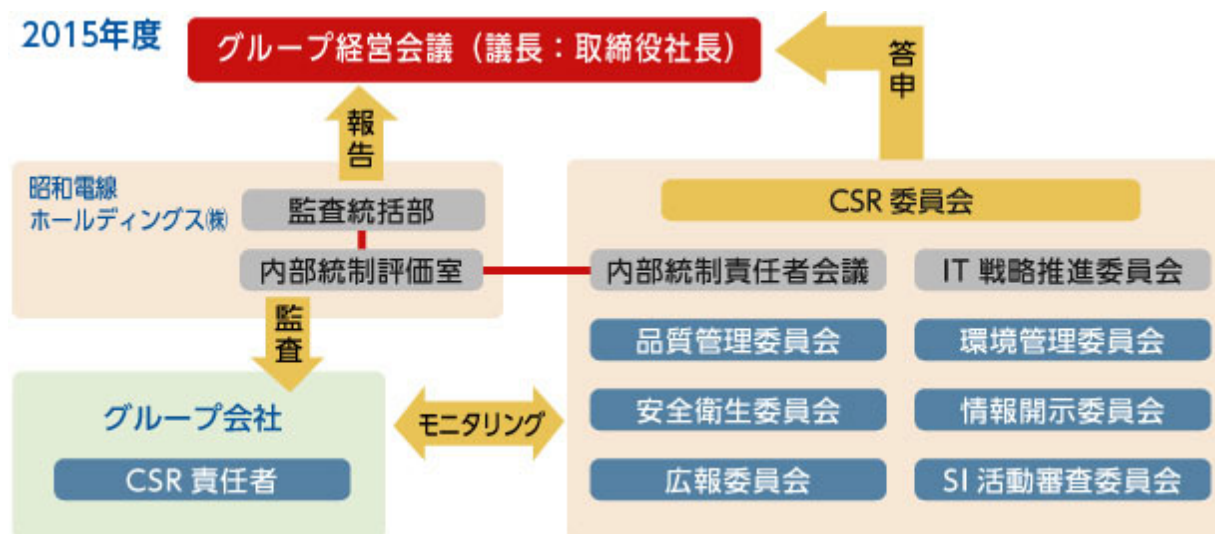
■ 経営方針

1. 顧客第一に徹し、社会的に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、社会の発展に寄与する。
2. 国内外の法令、規則を遵守するとともに、倫理に基づく社会的良識をもって行動する。
3. 人間尊重の立場に立って、明るく働きやすい職場をつくり、従業員の自主性と積極性を高める。
4. 公正、透明、自由な競争に基づく企業活動を行い、適正な利益を確保する。
5. 政治、行政および地域社会との健全かつ正常な関係を維持する。
6. 企業情報を適時適切に開示し、株主はもとより広く社会へ企業広報を行なうとともに情報の入手、利用、開示には厳正な管理を行なう。
7. 環境問題への取り組みが企業活動に必須の要件であることを認識し、豊かで健康な環境づくりに努める。
8. 良識ある企業活動を行い、反社会勢力および団体に対しては毅然とした態度で対応する。
9. 国際社会の一員として、現地の文化および慣習を尊重して企業活動を行い社会貢献に努める。

CSR活動体制

昭和電線グループは、昭和電線ホールディングス(株)の取締役を責任者としたCSR活動体制を構築しています。CSR委員会は8つの会議と委員会で構成され、グループ会社のモニタリングとグループ経営会議への答申を行なっています。

内部統制システムの整備・運用体制の維持改善



昭和電線グループでは、昭和電線ホールディングス(株)および連結子会社における内部統制システム構築の基本方針に基づく取締役の職務執行状況につき、監査統括部が中心となり監査を実施し、その結果を経営者に報告しています。

また、監査統括部の下に設置した内部統制評価室は、財務報告に係る内部統制の評価を行っていますが、過年度の評価結果を踏まえ、より効率的かつ効果的な評価を行うとともに、業務に内包するリスクの掘り起こしを通じて、より高い品質の業務への転換を目指しています。

なお、評価結果や改善提案等については、評価対象となる各社の内部統制責任者から構成される内部統制責任者会議および経営会議を通じモニタリングを行っています。

今後とも、継続的に健全な内部統制システムの維持を行うとともに、さらなる業務の高品質化、効率化を進めていきます。

コンプライアンス強化

当社グループにおいてはコンプライアンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけており、法令等の遵守に向けた様々な取り組みをグループ内において実施しております。具体的な取り組みは、主にCSR委員会内に組織されているコンプライアンス体制構築推進部会において企画・立案された後、同部会の事務局でもある当社法務部門が中心となり実行しております。

中でも独占禁止法の遵守は、当社グループにとって重要かつ優先度の高いテーマであり、毎年、営業担当者向けに定期講習を開催するほか、独占禁止法に特化した内部監査を実施するなど、特に力を入れて取り組んでおります。その他にも下請法や建設業法等の当社グループの事業に関連が深い法令に関する講習や階層別研修（新入社員研修、管理職研修等）に合わせたコンプライアンス教育を行う等、幅広くコンプライアンスの啓蒙を実施しております。



建設業法遵守のコンプライアンス講習

さらに、社内と社外（弁護士）に通報窓口を有するグループ共有の内部通報制度（「コンプライアンス・ホットライン」）を運営しており、コンプライアンス違反の未然の防止または早期発見のための体制も整えております。

当社グループは、これらの取り組みを継続していくことでコンプライアンスの強化・徹底に努めてまいります。

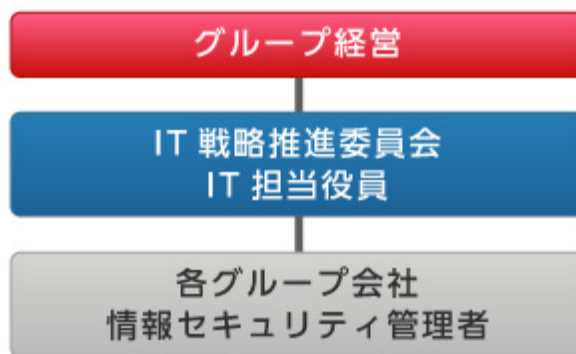
ITへの取り組み

昭和電線グループでは、2006年に『情報セキュリティガイド』を制定し、国内外のグループ会社でセキュリティ対策を継続して実施しています。

2014年度の主な取り組みとしては、毎年継続して行っている各社員（派遣社員含む）に対するセキュリティ教育を2014年12月～2015年2月に実施しました。

また、2014年度にセキュリティ管理における内部監査を実施して、正しく管理が出来ていることを確認しています。

情報セキュリティ管理体制



情報漏えい対策

- インターネット接続におけるFire Wallの導入
- 全てのパソコンへのウィルス対策ソフトの導入
- パソコンハードディスク、USBメモリの暗号化
- ファイルサーバ、社内システムへのアクセス管理
- パソコン、USBメモリの持出時における申請許可、受払い
- データセンター、事務所への入退出管理の実施

CSR委員会活動

昭和電線グループの「信頼」をグローバルに確保するために、CSR委員会は次の6点を重点テーマに取り組んでいます。

CSR活動方針 昭和電線グループの「信頼」をグローバルに確保する

1. グループ行動規範の定着を目指し、独占禁止法をはじめとしたコンプライアンスの徹底を図る。

2. お客様満足度を向上させるため、品質マネジメントの有効性を確保し、維持向上を図る。
3. グループのリスク管理を定着させるとともに地震等の災害に対応するBCP対策の充実を図り、重要なリスクに対する低減活動を推進する。
4. グループ社員のワーク・ライフ・バランスへの取り組みを推進し、働きやすい環境を整備する。
5. 環境経営の推進を図り、環境負荷の低減を図る。
6. ステークホルダーとの良好なコミュニケーションを維持・継続する。

BCP(事業継続計画)

主にグループのリスク低減活動の一環として、重要なリスクの把握とリスク低減の推進およびBCP体制の定着の推進を進めています。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、BCPマニュアルに従い、災害時初期対応、従業員の安否確認など平素の訓練が生かされましたが、新たに判明した課題をもとに2014年4月に「昭和電線グループ城山地区東京湾北部地震に対するBCPマニュアル ver.1.1」を策定しました。

7月に東京地区の全従業員対象に「BCPマニュアル説明会」を開催し、マニュアルの内容や災害時における行動などについて教育を行いました。

今後も、BCPの見直しを行っていきます。リスクマネジメントの一翼を担う活動として、更なるBCP体制の運用・管理のレベルアップを図っていきます。



BCPマニュアル説明会

輸出管理

昭和電線グループは、国際平和と安全維持のために、日本および関連の諸外国で制定されている輸出管理法規を遵守し、規制されている貨物や技術を不正に輸出または提供しないことを輸出管理の基本方針としています。

昭和電線ホールディングス(株)輸出管理室ではグループ会社の個別輸出案件に対し助言、審査、指導を行い、また海外への技術移転に関しても同様に助言、審査、指導を行っています。グループ会社輸出関連コンプライアンスを遵守するために計画的に業務監査、教育を行い、統一基準での輸出管理運用を徹底しています。



輸出管理実務者教育



輸出管理新人社員教育

人権・労働 (CSR活動報告書 2015年版)

従業員に対する取り組み(人権・雇用)

昭和電線グループは「人間尊重の立場に立って、明るく働きやすい職場をつくり、社員の自主性と積極性を高める。」という経営方針に基づいて、採用から退職までに関わる人事諸制度の構築を行っています。

人権の尊重・差別の禁止

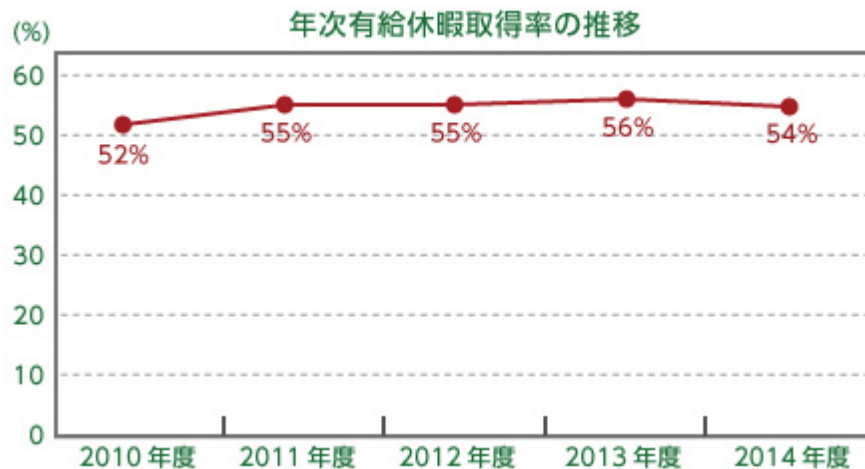
当社グループでは、人権・個人の人格・プライバシーを尊重し、法令遵守はもとより、差別的取り扱い等、基本的人権を侵害する行為を行わないことを「昭和電線グループ行動規範」に掲げ、多様な個性をもつ従業員が差別なく快適に働ける職場環境を構築すべく諸施策を実施しています。

具体的には階層別教育などにコンプライアンス研修を織り込み、人権意識の浸透と公平・平等な雇用システムの実現を図っています。

ワーク・ライフ・バランス

心と身体を健康に保ち、効率的に業務を遂行するとともに仕事と生活の調和を実現するための取り組みを継続して行っています。会議の時間や納期などすべての仕事にリミットを意識付ける「Limit運動」や有給休暇を計画的に取得していく「計画年次取得制度」を運用しています。

また長時間労働抑制のため、時間外労働40時間/月超過者について、健康状態のチェックと上長の面談に加え、それらの結果について産業医のコメントを受領する取り組みを行っています。



ダイバーシティ

昭和電線グループでは、変化対応能力が求められる時代に対して従業員一人ひとりの多様性を生かして柔軟に適應できる組織を目指し、さまざまなバックグラウンドをもった多様な人材の登用を進めています。

■ シニアスタッフ制度

少子高齢化が進展する中、定年後も継続して就労を希望する意欲ある人材に対して活躍の場を提供するシニアスタッフ制度を運用しています。

この制度では正規従業員と同じ時間就労できるスタンダード勤務や、短時間・短日数のショート勤務など、継続雇用者に対して多様な働き方を用意しています。

■ 正社員化と直接雇用の推進

非正規社員の増加が社会的にも注目される中、意欲ある人材を積極的に正社員として登用するなど、従業員の生活と雇用の安定を図っています。

また同時に、派遣社員を直接雇用へ切り替える取り組みも進めています。

■ 障がい者の雇用

ノーマライゼーションの観点や関係法令の要請から、障がい者の雇用を推進しています。
個々人の状態に応じた柔軟な勤務体制の実現など、無理なく働ける環境を整備しています。



※雇用率は昭和電線ケーブルシステム(株)から算出しています。

■ グローバル採用・キャリア採用

グローバルな事業展開に伴い国籍の垣根を超えた採用活動を行っています。また定期的な新卒採用だけでなく、多様な経歴をもつ方を受け入れるキャリア採用を展開しています。

■ 総合職採用に占める外国籍従業員の割合

	2012年	2013年	2014年
外国籍従業員	9%	5%	0%

■ 総合職採用に占めるキャリア採用の割合

	2012年	2013年	2014年
キャリア採用	26%	5%	33%

■ 女性従業員の雇用

性別にとらわれない公正・公平な人材登用を積極的に進めると同時に、女性従業員が安心して出産・育児を行えるよう支援する制度を充実化させるなど、働きやすい環境作りに注力しています。

■ 全従業員に占める女性従業員の割合

2012年	2013年	2014年
14%	15%	15%

次世代育成支援

昭和電線グループでは次世代育成支援対策推進法の定めに基づき、次代の社会を担う子どもを育成する従業員を支援する環境を整備し、仕事と子育ての両立を図るための各種制度を整備しています。

■ 各種休暇制度の拡充

2014年度は小学校就学前の子を養育する従業員が対象であった「短時間勤務制度」について、小学校2学年に達する前の子を養育する従業員が対象となるように、育児休業規程を改定しました。

■ 結婚・出産・育児・介護者の再雇用制度

結婚や出産、育児、介護等のため退職した方を再雇用できる制度を運営しています。やむを得ず退職した場合にも、希望に応じて復帰も可能な道を開いています。

■ 男性従業員の産前産後休暇制度

女性従業員の産前産後休暇はもちろんのこと、出産をひかえた妻をもつ男性従業員も、出産予定日前後の5日間を産前産後休暇を取得することができます。



※集計対象企業 昭和電線ホールディングス(株)・昭和電線ケーブルシステム(株)・昭和電線デバイステクノロジー(株)
・昭和電線ビジネスソリューション(株)

■ 法定を上回る産前産後休暇制度

当社の産前産後休暇は出産後の体力的・精神的な負担を考慮し、法定の就労禁止期間の8週間を上回る10週間まで取得することができ、産後休暇後の復職も体調に合わせて無理なく実現できる制度となっています。

■ 短時間勤務制度

小学校2学年に達する前の子を養育する従業員に対し、始業を2時間遅らせたり、終業を2時間早めたりといった安心して子育てに取り組める勤務制度です。

■ 家族サービスデー

仕事にメリハリをつけるとともに、家族と過ごす時間を増やすことを目的として、月に1日～2日定時退社日を設け、家庭生活の充実に支援しています。

メンタルヘルス

2008年8月に厚生労働省から発表された「職場における労働者の心の健康づくりのための指針」に基づき、各方面からメンタルヘルス向上への施策を行うとともに、セクハラ・パワハラに対するサポート体制の充実化を図っています。

■ メンタルヘルス・マネジメント研修

ライン長を対象とした研修を実施しています。職場のストレス状態を管理監督者が把握することにより、ストレスの具体的要因の早期発見や作業環境の改善が可能な体制を実現しています。

■ ストレスチェックとセルフケア研修

個々人のストレスがどの程度あるかを把握するストレスチェックを年に1回実施するとともに、ストレスの自己管理方法を学ぶセルフケア研修を行っています。

■ メンタルヘルス・セクハラ・パワハラ相談窓口

心理カウンセラーや専門医といった専門家がサポートする相談窓口を設置しています。メンタルヘルスのみならず、セクハラ・パワハラ専用の窓口もあり、幅広く適切なケアができるようになっています。

■ リハビリ勤務制度

体調不良等により欠勤や休職となるケースのサポートとして、復職に際して計画的・段階的に無理なく職場復帰できる制度を運用しています。

■ メンタルヘルス専門医の駐在

昭和電線グループで最大規模の相模原事業所では専門医と契約し、予約制による相談および緊急時対応や他事業所での事例相談等ができる体制としています。

労使関係

昭和電線ホールディングス(株)・昭和電線ケーブルシステム(株)・昭和電線デバイステクノロジー(株)・昭和電線ビジネスソリューション(株)の従業員は昭和電線労働組合に加入しており、労使がお互いの立場を尊重しながら労働条件の維持・向上や経営課題に取り組んでいます。

具体的には、グループ全体の施策について話し合う「経営協議会」、人事異動や規程類の整備改定を調整する「定例労使ミーティング」、事業所における安全や労使問題を協議する「労使懇談会」をはじめとして「時間管理委員会」や「年金委員会」など各種

委員会において十分な意見交換を行い、働きやすい環境づくりと労使関係の強化に努めています。

また55歳間近の組合員とその配偶者を対象に、定年後の生活をより豊かに生きがいをもって暮らしていただくため、労働組合主催の「クリエイティブ・ライフセミナー」に協賛し、定年後の生活設計を支援しています。

海外の雇用・福利厚生

2015年3月末時点の当社グループ連結対象会社のうち、海外拠点の従業員数は2,743名となっています。国内でもグループ主要4社(昭和電線ホールディングス(株)、昭和電線ケーブルシステム(株)、昭和電線デバイステクノロジー(株)、昭和電線ビジネスソリューション(株))において30名、外国籍従業員が勤務しています。

海外拠点における雇用にあたっては、ILO(国際労働機関)の「就業の最低年齢に関する条約」を遵守するとともに、現地の労働法や雇用制度に沿った適正な労務管理を行っています。

また海外拠点の福利厚生に関して社員旅行の実施や日用品の支給、昼食の充実などの取り組みを行っているほか、海外に駐在する従業員の健康管理や、傷病への迅速な対応など医療サービス化の充実にも努めています。



嘉興昭和機電有限公司 社内旅行(象山影視城)

従業員に対する取り組み(教育)

企業の根幹を成す人材の意欲向上や能力開発を進めるために、従業員に様々な研修を提供すると同時に資格取得を奨励する制度を運用しています。

研修制度

昭和電線グループでは、従業員の力は会社の力という考えを基に、幅広い知識と行動力をもってあらゆる問題を解決できる人材、めまぐるしく変化する社会環境に柔軟に適応できる人材、そしてなによりステークホルダーのみならず「信頼」される人材育成を目指し、教育・研修制度を運営しています。

各職位に応じて必要な知識を習得する階層別教育では、入社前の内定者から取締役に至るまで各階層に必要とされるスキルを習得する研修を行っています。

職能別教育では、昭和電線グループ共通に必要な基礎知識から各専門分野を深く掘り下げるものまで幅広く教育メニューを用意しています。

	総合職				技能職・一般職			
取締役								
部長級								
課長級								
主任	階層別スキル	職能別スキル	資格取得奨励	能力開発・自己啓発				
中堅社員								
入社3年目								
入社2年目								
入社1年目								
入社前					階層別スキル	職能別スキル	資格取得奨励	能力開発・自己啓発



職能別スキル研修

海外短期駐在員研修

経済活動のボーダレス化、コミュニケーションツールの発達により急速にグローバル化が進むなか、今後さらに需要拡大が見込まれる海外への販売拡大を加速させるため、国境の垣根を超えてグローバルに活躍できる人材を育成する研修制度を運営しています。

当研修制度では半期に一度対象者を選出し、昭和電線グループの海外現地法人にて実際の業務運営を経験し、国際的に通用するビジネス感覚の強化を支援しています。

また逆に海外現地法人のプロパー従業員を日本の事業所にて研修を行うなど、相互交流を図りながら、昭和電線グループ全体として海外に通用する人材の強化に努めています。

資格取得奨励制度

事業運営上必要な公的資格の取得奨励と安定的な事業運営・技能継承の実現および自己啓発の促進を目的として資格取得奨励制度を運用しています。

製造業として業務上必要な電気主任技術者やエネルギー管理士などの技術資格をはじめとして、各種資格を対象に、取得者には報奨金や毎月の手当を支給しています。また、各部門における職務遂行に必要な専門的知識の体系的な習得を目的として、「ビジネス・キャリア検定」の受験を奨励しています。

他にも、グローバル企業としてTOEIC受験や中国語検定取得奨励など語学力の強化を促しています。



業務改善活動

2007年1月に三重事業所の被覆線職場から始まったSPS(Showa Production System)活動は国内製造拠点から海外製造拠点へ、直接部門から間接部門へと活動の幅を広げ、9年目に突入しました。

グループ内の多岐にわたるモノづくり形態や業務に対応するため、トヨタ式をベースに、当社にとって有用な考え方を取り込む形で進んできた活動は(次工程含む)お客様は誰か?お客様のニーズは何か?お客様にアウトプットするものは何か?を考えた、会社への貢献を意識した全体最適に繋がる業務変革活動へと進化しています。

自律的に改善活動が行える人材育成として新入社員から実務者、ライン長を対象とした階層別のSPS研修や改善のプロセス、成果を発表・報告する場としてSPS報告会を定期的に開催して情報の共有、意識の高揚を図っています。研修や報告会を通じて、考え方を理解して、実践活用する仲間が着実に増えています。

2014年下期からは昭和電線グループが経営変革活動として従来から行ってきたSI(Showa Innovation)活動との融合が始まりました。組織目標を達成するために職場の問題点を明確にして、管理者のマネジメントの下、方針展開に沿った全員参加の改善活動を進めています。8ステップによる正しい問題解決手順の啓蒙も始まり、より効果的で効率的な活動で着実な成果が期待されます。



SPS共育



報告会現場報告



本社報告会

安全・衛生

昭和電線グループは安全で快適な職場環境を作り、社会に安心と信頼を与える行動を広げるため、法令及び社内規定を遵守するとともに、『安全はすべてに優先する』を基本に安全衛生活動を推進します。

2014年安全衛生活動方針

2014年昭和電線グループ安全衛生活動方針、並びに以下の重点テーマを国内・海外グループ全拠点に通知し、グループ統一の安全衛生活動を展開しています。

1. 管理監督者による安全配慮
1-2-3(ワン・ツー・スリー)運動〔現場観察と対話〕、
安全教育の推進、職場の5S励行、安全継承の徹底
2. ストップヒューマンエラー
リスクアセスメント実践、KY（危険予知）励行、
ヒヤリハット提案の推進、
異常処置対応（止める・呼ぶ・待つ）、
安全体感教育の受講
3. 危険感受性を高める活動
安全体感教育、指差呼称、個人（職場）安全宣言
4. こころとからだの健康増進
職場のコミュニケーション、職場ラジオ体操、
メンタルヘルスチェック



2014年安全衛生活動の取り組み

2014年昭和電線グループの労働災害は、国内で休業4件を含む12件、海外で23件発生しました。国内の労働災害では50歳以上の被災者が半数を占めました。今後は高齢化対策を含め、不安全行動を引き起こす不安全状態解消と危険感受性向上を推進します。2014年にグループで取り組んだ主な安全衛生活動は以下の通りです。

1. 安全継承の為、現場の管理状況、過去の災害対策や水平展開の状況等について自己評価を実施し、出来ていない部分の充実を計りました。
2. ヒヤリハット提案を推進しヒューマンエラーの防止に取り組みました。
3. 海外労働災害について積極的に関与し毎月のフォローと4半期毎の集計報告及び類似災害防止の為、注意喚起を行いました。
4. 安全体感教育は工具や部品等の落下及び巻き込まれを体感してもらう為、計13台の体感機を巡回し教育を実施しました。
●写真は安全体感機による指導です。



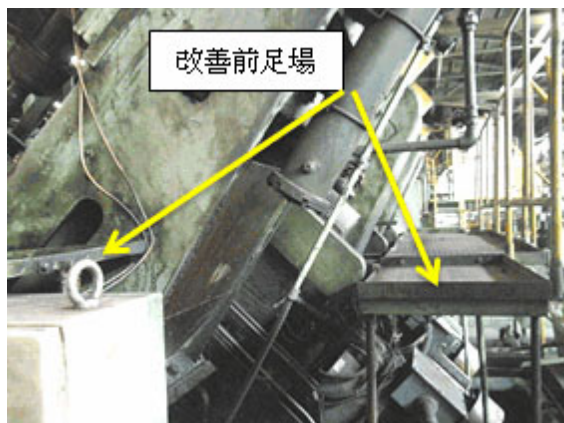
（仙台安全体感）



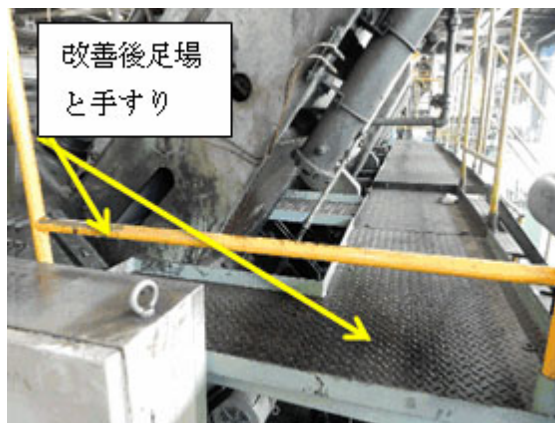
（三重安全体感）

5. ビデオカメラによる簡易リスクアセスメントを導入する事により、2012年から全職場にて開始し総計81件完了しました。

●写真は、溶鉱炉メンテナンス作業のための足場を改善する事により、リスクを低減できた例です。（三重事業所）。



(改善前)



(改善後) 足場を広くし手すりを設けた。

作業内容	想定災害	総リスク点数	リスクレベル
部品の取り付け取り外し	足を踏み外し落下する危険がある。	12→6	3→1

6. 海外拠点2社において安全・環境調査を実施しました。
7. 東日本大震災の教訓を反映した基準に従い、BCPに基づく防災訓練を全国各拠点にて実施しました。

調達先・取引先に対する取り組み

当社グループの経営は、製品に必要な原材料の件、部品ならびに設備を供給いただいているお取引先様の方々に支えられています。

公平且つ公正な調達活動を通じてお取引先様との強固な相互信頼を構築するために私たちは【昭和電線グループ調達方針】および【グリーン調達基本方針】を定めてWEBに公開しています。

「かけがえのない地球環境を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは現存する人間の基本的責務」との認識に立って、資材調達活動においてもその必要性を十分に考慮した購入を心掛け、環境に与える負荷ができるだけ小さい製品の優先的購入を推進しています。

さらに昭和電線グループでは以下の9つの行動規範に基づいたCSR活動に取り組んでおり、各お取引先様にもその内容をご理解頂き、ともに推進させていくためのご協力をお願いしています。

■ 昭和電線グループの行動規範

1. 良質・安全なものづくり
2. 法令・規則の遵守
3. 人権尊重、個人の人格、個性の尊重
4. 公正な取引
5. 政治・行政・地域社会との関わり
6. 企業情報の適宜適切な開示・管理
7. 環境保全
8. 反社会的勢力への対応
9. 国際社会への対応



④ グリーン調達基本方針

(昭和電線ケーブルシステム(株)) 

④ グリーン調達基本方針

(昭和電線デバイステクノロジー(株)) 

株主・投資家様に対する取り組み

IR 活動

2014年度は中期経営計画「GROWTH 2016」の取り組み状況を具体的に株主・投資家のみなさまに具体的に伝えるため、ウェブサイトを活用し、昭和電線グループの事業や技術を紹介しました。

■ 昭和電線の事業・技術を紹介する動画をウェブサイトに掲載

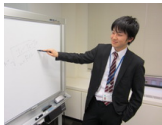
昭和電線グループの事業や技術を、一般の方々にもわかりやすく紹介するため、2012年度より動画をシリーズで制作しています。2014年度は4件掲載しました。



▶ SWCC GROUP REPORT
FILE#11 LAN
大容量化、高速化への対応



▶ SWCC GROUP REPORT
FILE#12 WOMAN
女性社員の活躍



▶ SWCC GROUP REPORT
FILE#13 GROWTH
中期経営計画への取り組み

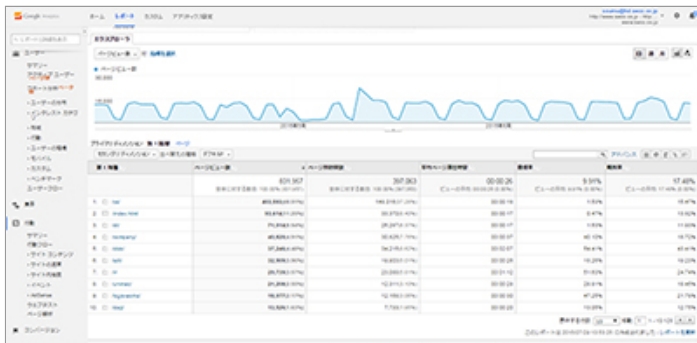


▶ SWCC GROUP REPORT
FILE#14 ワイヤハーネス
多種多様なワイヤハーネス

■ 昭和電線グループのウェブサイトのユーザビリティ向上

- 昭和電線ホールディングス、昭和電線ケーブルシステム、昭和電線デバイステクノロジーのサイトについて、ページ改修（ディレクトリ整理・リンク方法整理・アクセス解析を全ページ対象で可能化）を行い、ユーザビリティ向上を図りました。
- 株主様向けに株主総会サイトを新設し、総会関係の情報公開を行いました。
- 英文サイトに財務情報を掲載しました。

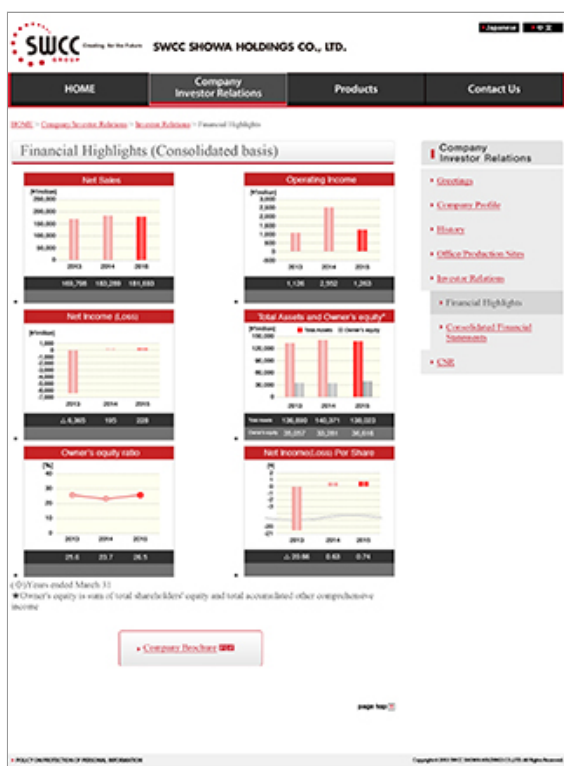
アクセス解析例



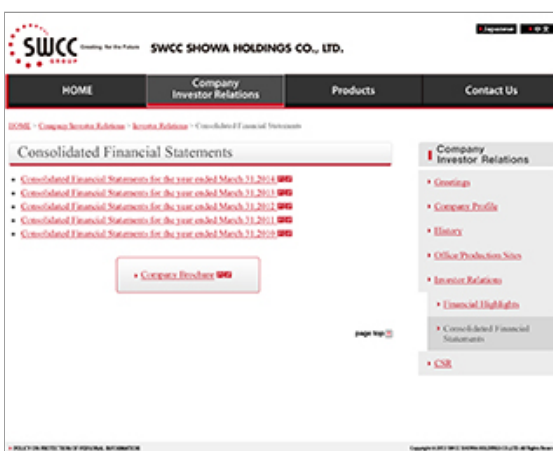
▶ 株主総会サイト



🌐 英文サイト 財務諸表 📄



🌐 英文サイト 連結計算書 📄

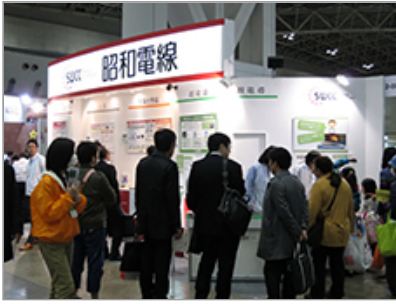


■ 広報活動

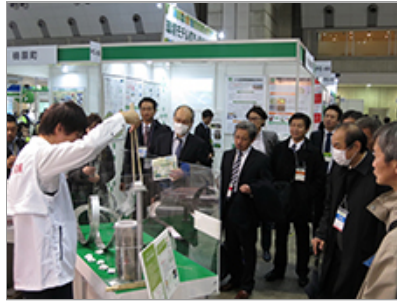
昭和電線グループの広報活動は、外部のステークホルダーに対しては、新聞発表、記者会見をはじめウェブサイトにてニュース、トピックス記事や決算発表動画配信や昭和電線の事業・技術を紹介する動画の掲載など行いました。グループ社員に対しては、社内電子掲示板や社内報などを通じて情報を発信しています。

■ 低炭素社会の実現に貢献する技術を展示会で紹介

2014年12月に東京ビッグサイトにて「エコプロダクツ2014」が開催され、超電導、非接触給電、太陽光発電関連製品、免震製品を展示しました。超電導の展示は昨年同様にネオジム磁石を並べたコースの上に超電導体を浮かせてジェットコースターのように滑らせる浮上実験のほか電気エネルギーや電気抵抗を目に見える形の模型を展示しました。また、エコプロ展では、東日本大震災をきっかけに「防災」も重要なテーマとなっています。エコプロ展では当社初出展となった免震は、ビルの可動模型を展示し、一般の来場者にも当社の免震事業を広く認知してもらうことができました。



昭和電線ブース



超電導浮上実験デモ



免震のビル可動模型

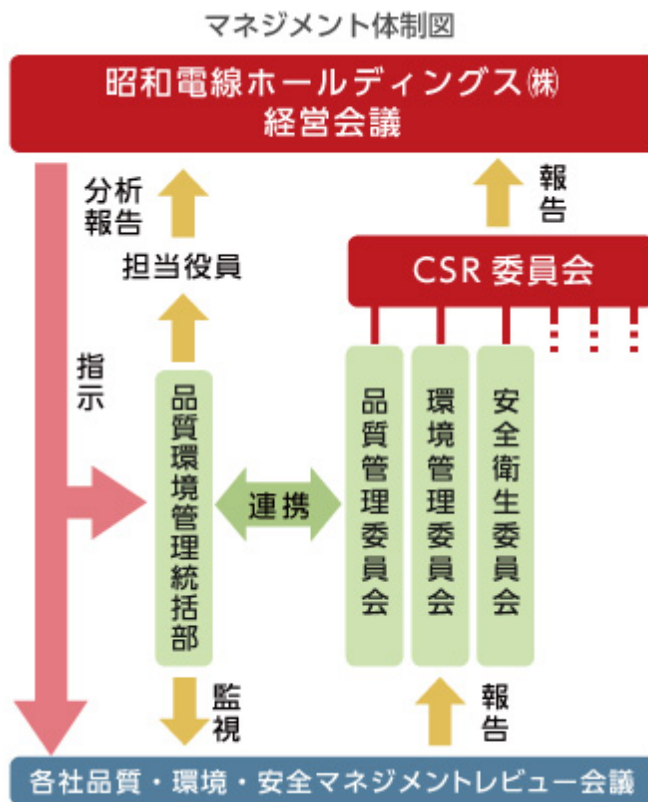
お客様満足度の向上への取り組み

昭和電線グループは、優れた技術と高い品質の製品・サービスを通じてお客様との「信頼」を深めることを経営理念としています。そのために昭和電線ホールディングス(株)の経営会議にて、毎月お客様のクレームに関する情報をモニターし、お客様満足度の向上のため、各種改善活動を継続的に実施しています。

品質マネジメントシステム

品質マネジメント体制

昭和電線ホールディングス(株)のCSR担当取締役を議長とするCSR委員会の下部組織である品質管理委員会と、品質環境管理統括部を中心とした品質マネジメント体制を構築しています。



品質マネジメント活動

品質管理委員会は、グループ全体の品質を有効かつ効率的に向上させるため、定期的に品質マネジメント活動をレビューしています。

一方、品質環境管理統括部は、お客様からのクレームに関する情報を常時収集・分析してグループ各社で共有しながら水平展開を図るとともに、品質担当役員を通じて経営会議に品質状況を報告しています。

経営会議にはグループ各社のトップマネジメントが出席し、経営会議における指示事項を反映して、直ちに改善に取り組み、その活動結果が経営会議にフィードバックされる改善サイクルを回しています。この改善サイクルにより、迅速なお客様対応と持続的な改善を実現しています。

ISO9001の認証

グループ各社は、品質マネジメントシステムの土台となるISO9001の認証を取得し、お客様を第一とする活動に取り組んでいます。

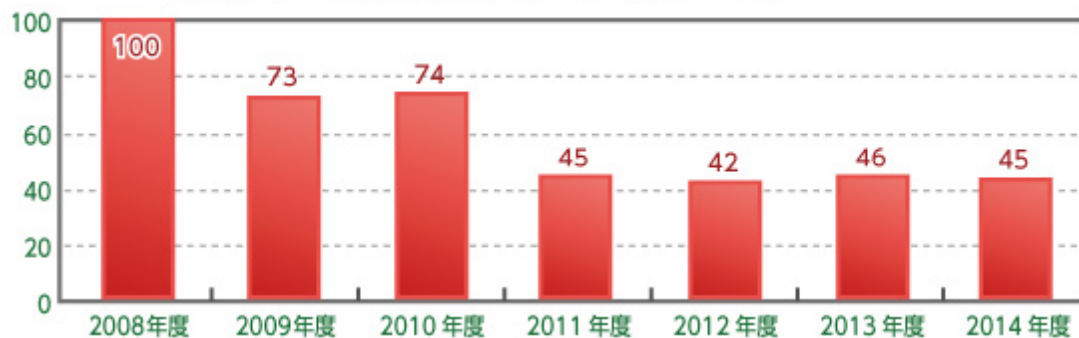
グループ会社名	取得年月
昭和電線ケーブルシステム(株) ((株)ユニマック、(株)ロジス・ワークスを含む)	2003.05

国内	昭和電線デバイステクノロジー(株)	2003.05
	富士電線(株)	1997.06
	(株)ダイジ	1995.11
	(株)SDS	2005.09
	(株)アクシオ	2004.02
	(株)エクシム	1994.04
	青森昭和電線(株)	2011.06
海外	SWCC SHOWA(VIETNAM)CO.,LTD.(SVC)	2008.03
	嘉興昭和機電有限公司(JSIP)	2002.12
	天津昭和漆包線有限公司(TSW)	1999.12
	東莞昭和機電有限公司(DSIP)	2009.10
	特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司(STCA)	2010.12
	福清昭和精密電子有限公司(SSD)	2007.06
	富通昭和線纜(杭州)有限公司(FSH)	2013.04

お客様クレーム件数の削減の取り組み

昭和電線グループ各社のお客様クレームは2008年度との比較では2014年度は件数、損金とも減少しています。ただし、ここ数年は横ばいの状況にあり、更なるお客様クレーム撲滅を目指して、品質改善活動に取り組んでいきます。

お客様クレーム件数の推移（2008年度＝100）



グループ各社の品質向上

品質については会社毎に品質管理統括部門を設け、所轄する製品、サービスの品質を保証しています。グループ各社の品質レベル向上を図るため、品質管理委員会を定期的に開催し、お客様目線での議論を通じて、各社の品質向上施策の水平展開や、問題解決支援を行っています。

グループ共通の品質目標としてクレーム撲滅を盛りこみ、重大な品質問題が発生した場合は緊急監査を行う体制を取っています。グループ各社とも設計、開発時のデザインレビューをもれなく行い、品質をつくり込む仕組みを重点的に展開しています。

昭和改善活動成果発表会

グループ各社の品質改善や生産性向上の活動を支援し、従業員の意識高揚や活動のレベルアップを図るため、海外および国内の拠点から選抜された小集団サークルや改善プロジェクトによる活動事例発表会を、年2回、定期的で開催しています。

2014年度の昭和電線改善活動成果発表会では、上期は海外拠点から4チーム、国内拠点から8チーム、下期は海外3チーム、国内10チームのエントリーがあり、発表会は盛大に開催されました。



製品安全性 (PL)

昭和電線グループは、お客様に安全な商品を提供するための製品安全基本方針に従い、製品の企画、設計、製造から販売、サービス、廃棄に至るまでの製品ライフサイクルを通じて安全に使用できることを目的として、開発、設計時に十分なレビューを行うとともに、設計上、製品上、表示上の観点から十分に配慮することにより、事故、トラブル等の未然防止に万全を期しています。

地域コミュニケーション

昭和電線グループでは、行動規範「地域社会とのコミュニケーションの重要性を認識し、積極的に交流を図る」に基づき、各社の事業所・工場において地域社会と交流しております。

工場見学

地域の皆様の工場見学を積極的に受け入れています。



相模原（地元の高校生）



三重（地元の小学生）



愛知（地元の小学生）

本CSR報告書の第三者意見を載している、東海大学・勝田教授の研究科（人間環境学）の学生が、相模原事業所を見学されました。特に、銅のリサイクル現場には関心があるようで、メモを取りながら真剣に説明を聞いている姿が印象的でした。



工場概要の説明



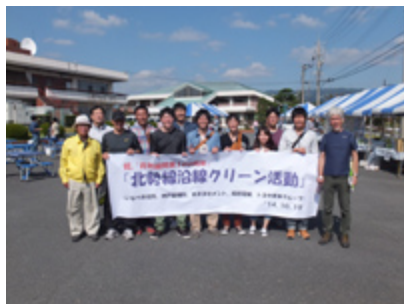
リサイクル工程の概要説明



材料(廃電線)の切断工程

構外清掃

地域の環境保全として、周辺地域の清掃活動や美化活動を行っています。



三重（北勢線沿線クリーン活動）



青森（工業団地周辺）



愛知（日本列島公園の清掃）

地域活動

地域社会の文化及び慣習を尊重して地域社会との良好な協調関係を築いています。



三重 (Kids ISO 出前授業)



仙台 (地元の高校生 インターンシッ
プ)



愛知 (従業員家族の夏休み見学会)



三重 (昭和電線杯 学童野球大会)



仙台 (しばた産業フェスティバル・環境
フェア)



仙台 (地元の皆様と「ウォーキング大会
& 芋煮会」)

グループ会社紹介

昭和電線グループの源流は1936（昭和11）年に東京電気株式会社（現 株式会社東芝）から分離独立し創立した昭和電線電纜株式会社です。2006（平成18）年に持株会社に移行し、社名も「昭和電線ホールディングス株式会社」に変更しました。連結対象子会社は国内16社、海外では8社およびその他関係会社とあわせて昭和電線グループ29社体制（2015年3月31日現在）となっています。以下、昭和電線グループ会社の2つをご紹介します。

昭和電線ビジネスソリューション株式会社

本社事務所	〒105-6012 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
電話	(03) 5404-6951
事業内容	グループ会社の業務サポート等
従業員数	約180名
営業拠点	昭和電線グループ各拠点



本社事務所

昭和電線ビジネスソリューション株式会社は、旧昭和ビジネスサポート株式会社を母体とし、2006年4月、持株会社制導入時に旧昭和電線電纜株式会社の生産技術部門、知的財産管理部門及び総務・経理の実務部門を吸収して発足しました。

昭和電線ビジネスソリューションでは、生産技術、知財管理、総務・経理の専門的知識と技能を活かして、昭和電線グループ各社の業務の効率化に寄与することをミッションとするシェアードサービスセンターの役割を担っています。

■ 仙台事業所内に出力 約490kWの太陽光発電設備を設置

昭和電線グループでは、再生可能エネルギーである太陽光発電により環境負荷低減に貢献するとともに、自社グループの太陽光発電関連製品を使用することで、太陽光発電関連製品の拡販を目的に、昭和電線 仙台事業所内に出力 約490kW、年間発電量 約599千kWh（一般家庭166戸相当※）の太陽光発電設備を設置し、2014年3月25日より東北電力株式会社への電力供給を開始しました。その後、約一年の総発電量は好天気や予想以上の設備同士のマッチングにより約690千kWhと当初の計画より15%ほど高くなりました。

太陽光発電システム概要

事業主：昭和電線ビジネスソリューション株式会社

出力規模：約490kW 年間発電量(計画)：約599千kWh

※599千kWh/3.6千kWh（一般家庭300kWh/月×12ヶ月）→約166戸

2014年度実績

年間発電量	約690千kWh
CO ₂ 削減量	年間約413t-CO ₂



富通昭和線纜（杭州）有限公司

本社	中国浙江省 杭州富陽区 富春街道 金 秋大道 富通科技园9号
電話	+86-571-6332-2660
事業内容	無酸素銅製品、電線・ケーブルの製 造販売
従業員数	約260名



昭和電線グループでは、富通集団との連携を1995年より開始し、2011年からは戦略的な業務提携と資本提携を達成しました。その一つとして、富通昭和線纜（杭州）有限公司は、富通集団有限公司と昭和電線ケーブルシステム株式会社とが2011年12月に共同出資で設立した合併会社で、浙江省富陽市金橋工業園区に所在し、無酸素銅製品、電線・ケーブルの開発、製造、販売をしています。

安全環境調査

調査結果 優良事例

危険箇所を明示したレイアウト図



リスクアセスメントの成果によるリスク管理

階段に手すり設置



前回の指摘事項の対策完了

安全環境教育

安全環境調査の後に、安全と環境の教育を実施しました。

安全教育：安全管理及びDVD視聴（40分）

環境教育：施設管理(30分)、環境保全（30分）



安全と環境の教育風景

環境 (CSR活動報告書 2015年版)

環境マネジメント体制

経営理念に基づき、グループ各社が一丸となって環境保全活動に取り組んでいます。

環境基本方針

昭和電線グループは、ステークホルダーのみなさまの信頼を得ることが企業の使命である、とのグループ経営理念に沿った、環境基本方針を制定しています。

■ 昭和電線グループの環境基本方針

■ 基本理念

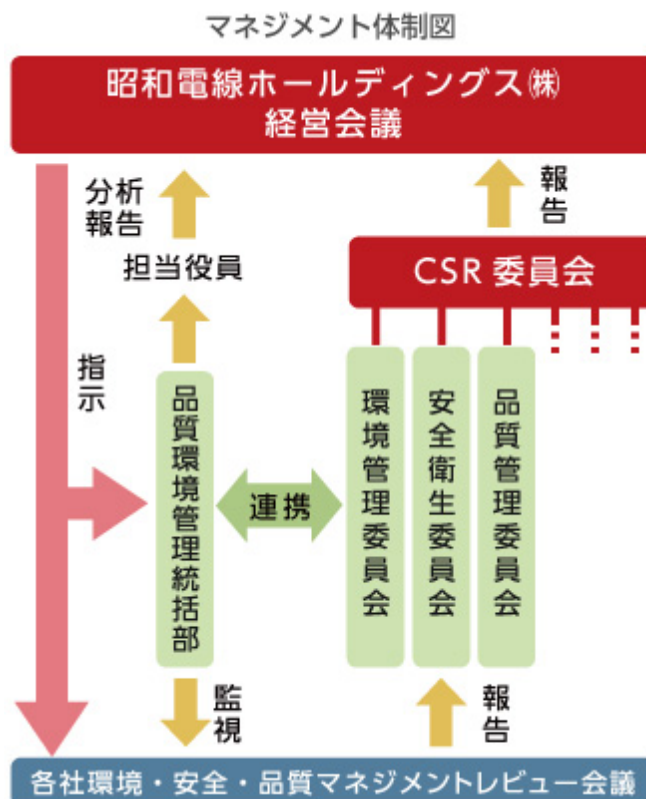
昭和電線グループ各社は、かけがえない地球を健全な状態で次世代へ引き継ぐことが我々企業市民の使命であることを認識し、すべての事業活動を通じ環境保全に努め、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

■ 基本方針

1. 昭和電線グループは、環境負荷の少ない製品、資源リサイクルに配慮した製品を積極的に開発し、環境負荷を低減する。
2. 昭和電線グループは、事業活動におけるすべての段階の環境への影響を適切に評価し、省エネルギー、省資源、廃棄物や有害化学物質の削減等に努め、地球温暖化防止、循環型社会の実現等に貢献する。
3. 昭和電線グループは、環境規制を遵守することはもとより、より厳しい自主管理基準を設定した環境管理を実施し、環境監査等を通じシステム及び環境施設の管理レベルの向上に努める。
4. 昭和電線グループは、環境教育を通じ社員一人ひとりの環境意識を高めると共に、地域社会との協調及び社内外の良好なコミュニケーションの維持に努める。

環境マネジメント体制

環境マネジメントシステムの継続的な改善を目的に、以下の体制で活動しています。



マネジメントシステム状況

昭和電線グループ各社の、ISO14001の認証取得と「エコアクション21」の登録状況は以下の通りです。

■ ISO14001認証取得状況

グループ会社名		取得年月	認証機関	
国内	昭和電線ケーブルシステム(株)	本社・相模原事業所※1	1997.11	JACO
		仙台事業所	1998.09	JACO
		三重事業所	1998.11	JACO
		愛知工場※2	1999.09	JACO
	富士電線(株)	1999.12	LRQA	
	(株)ダイジ	2001.03	JET	
	多摩川電線(株)	2001.03	JSA	
海外	SWCC SHOWA(VIETNAM)CO.,LTD.(SVC)		2008.03	QUACERT
	嘉興昭和機電有限公司(JSIP)		2004.10	CQC
	天津昭和漆包線有限公司 (TSW)		2011.12	DNV
	東莞昭和機電有限公司(DSIP)		2009.01	贝尔国际验证
	福清昭和精密電子有限公司(SSD)		2008.05	CUC
	富通昭和線纜（杭州）有限公司 (FSH)		2013.05	環科環境認証中心

※1 古河工場、海老名工場は、相模原事業所の認証範囲に含まれています。

※2 正式な登録事業所は、(株)エクシム電力ケーブル部です。

■ エコアクション21登録状況

関係会社	取得年月
青森昭和電線(株)	2006.10
(株)エステック	2005.05
昭和リサイクル(株)	2005.04

環境監査

ISO14001環境マネジメントシステムの第三者審査受審（外部監査）および内部監査の実施に加えて、昭和電線グループ独自の取り組みである「環境リスク監査」を定期的を実施することにより、環境マネジメントシステム(EMS)の運用、現場管理状況、ボランティアプラン(VPE)の進捗状況を自主基準にて評価しています。環境リスク監査は、グループ会社間の相互監査としての意味もあり、改善要望事項を指摘し合ったり優良事例の水平展開を行っています。また、その結果を各グループの経営層と環境管理責任者へ報告することによって、グループ内環境保全活動のレベル向上に努めています。

■ 環境監査実施状況



外部監査（相模原事業所）



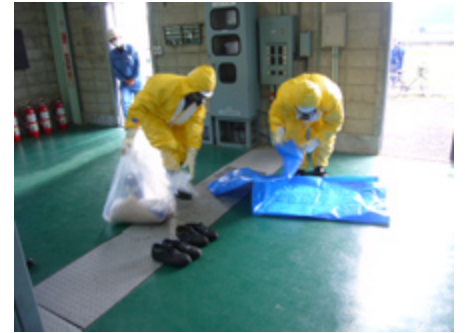
環境リスク監査（海老名工場）



環境リスク監査（仙台事業所）

緊急事態への対応

事故などにより環境に影響を与える可能性のある設備・施設については、それぞれの環境構造物指針に基づいた設置・構造基準を定め、施設の責任者の明確化、3S、誰でもが異常を発見できる仕組み(目視管理等)、異常時の対応資材の装備、重要計器類の校正等、管理の充実を図っています。また、想定される緊急事態への対応訓練を年1回以上実施するとともに、環境リスク監査において緊急時対応手順に基づいた行動の状況、緊急処置内容の妥当性・安全性を確認しています。



緊急対応訓練（仙台事業所）

環境法規制の遵守

環境法規制の遵守については、特に問題は発生していません。今後も法遵守について一層の注意を払っていきます。なお、法規制に関する利害関係者からの苦情等はありませんでした。※過去5年間

- 違反等の件数 なし
- 罰金・科料の件数 なし
- 環境関連訴訟 なし

教育・啓発活動

昭和電線グループでは、従業員一人ひとりが環境保全への理解と自覚を深め日常の業務に生かせるよう、環境に係る各種の教育を実施しています。

1. 一般従業員への階層別教育
2. 新入社員教育
3. 環境影響度の大きい業務に従事している従業員への教育
4. ISO14001の内部監査員の資格認定教育
5. 「環境リスク監査」の監査員の資格認定教育

国内・海外の法規制関係の最新情報は、環境事務局から環境管理責任者へ毎月発信しています。また、環境リスク監査後に法規制等の最新情報を含めた教育を実施しています。

その他に「環境ニュース」を発行、各サイトでは一般従業員に向けた環境コーナーを設け、環境方針、環境情報等の浸透を図っています。



JSIPのスタッフに対する安全・環境教育



富陽地区のスタッフに対する安全・環境教育

海外拠点の安全環境監査実施後、拠点の状況に応じた安全環境の教育を実施しています。



内部監査員教育（ダイジ本社）



新入社員へ環境教育

国内では、新入社員、一般従業員および環境影響度の大きい業務に従事している従業員に対する環境教育ならびにサイトの要望を踏まえた内部監査員養成教育や環境リスク監査員養成研修を実施しています。

環境 (CSR活動報告書 2015年版)

環境自主行動計画

グループ環境自主行動計画(第5次環境ボランタリープラン)

昭和電線グループでは、2011年度から2015年度までの環境自主行動計画を定めて活動しています。

環境目的	活動項目	到達目標(2015年度)
地球温暖化防止	省エネルギー(CO ₂ 削減)	2006年度～2009年度実績平均を基準として、2015年度までにエネルギー原単位を5%以上削減する。
資源有効活用	廃棄物の排出量削減	2006年度～2009年度実績平均を基準として、2015年度までに排出量原単位を5%以上削減する。
	ゼロエミッションの推進	全製造拠点でゼロエミッションを達成する。
化学物質管理	VOC大気排出量削減	2006年度～2009年度実績平均を基準として、2015年度までに大気排出量を12%以上削減する。
環境貢献製品の拡大	環境貢献製品の拡大	環境貢献製品の登録拡大を図る。
生物多様性の保全	生物多様性の保全	緑の保全と緑化を推進する。 ガイドラインを制定し、生態系への負荷を抑制する取り組みを実施する。

2014年度環境管理活動状況と2015年度目標

取組項目	2014年度目標		実績	評価
地球温暖化防止	エネルギー消費量原単位を基準値*の4%以上改善する。	4%以上	10%	○
	省エネ改善施策により基準値*の0.8%以上を削減する。	0.8%以上	1.3%	○
資源有効活用	排出量原単位を基準値*の4%以上改善する。	4%以上	17%	○
	全製造拠点でゼロエミッションを推進する。(廃棄物最終処分率を排出量の0.5%以下にする。)	全拠点	全拠点が0.5%以下	○
化学物質管理強化	VOC大気排出量を基準値*の28%以上削減する。	28%以上	30%	○
環境貢献製品の拡大	環境貢献製品の新規登録件数、3件以上を目指す。	3件以上	21件	○
生物多様性の保全	生物多様性ガイドラインを展開した取り組みを推進する。	-	ガイドラインに沿った取り組みを実施	○

*基準値(2006年度～2009年度実績の平均値)

2014年度実績に対する評価コメント	2015年度目標
【地球温暖化防止】	エネルギー消費量原単位を基準値から

<p>原単位および改善施策の2項目とも目標を達成しました。 原単位は基準値に対して、生産量を増加しながらエネルギー消費量を削減しました。省エネは、改善施策により具体的な活動を展開しており、グループ内で大小198件のテーマを実施しました。 省エネ活動の一例を紹介しています。</p>	<p>5%以上改善する。</p> <p>省エネ改善施策により、基準値から0.8%以上削減する。</p>
<p>【資源有効活用】 原単位は目標を達成しました。基準値に対して、生産量を増加しながら排出量を削減しました。 最終処分率も目標を達成しました。今年度は維持・改善を目指しています。 各拠点は、拠点の事情に応じた活動テーマ（施策）をあげ、資源有効活用の活動に取り組みました。 廃棄物削減活動の一例を紹介しています。</p>	<p>排出量原単位を基準値から5%以上改善する。</p> <p>全製造拠点でゼロエミッションを推進する。(廃棄物最終処分率を排出量の0.5%以下にする)</p> <p>資源有効活用の活動テーマ(施策)を1件以上設定する。</p>
<p>【化学物質の管理強化】 各サイトのVOC削減活動の成果もあり、目標達成となりました。 今年度は、増産によるVOC使用量増加の予測もあって若干目標値を下げましたが、ボランティアプランの到達目標値はクリアしております。 VOC削減活動の一例を紹介しています。</p>	<p>VOC大気排出量を基準値から21%以上削減する。</p>
<p>【環境貢献製品の拡大】 環境配慮製品の中で、さらに環境に貢献できる製品として、環境貢献製品の開発を推進しています。目標の3件以上に対し新規品を21件登録しました。 環境貢献製品の一例を紹介しています。</p>	<p>環境貢献製品の新規登録件数、3件以上を目指す。</p>
<p>【生物多様性の保全】 各生産拠点で緑のカーテン活動、花壇造成や公園整備など緑化活動を実施しました。(10事業所・工場の21箇所) 緑化活動の一例を紹介しています。</p>	<p>生物多様性ガイドラインを展開した取り組みを推進する。</p>

2015年度 国内関係会社 環境管理活動指針

環境自主行動計画(環境ボランティアプラン)に参加しない国内関係会社については、「エコアクション21(環境活動評価プログラム)」に従い、あるいは、仕組みを利用して構築した各々の環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、環境負荷の一層の低減に努めています。

従来、活動方針は国内関係会社の共通方針・目標を掲げていましたが、今年度より昭和電線グループの環境方針で推進し、環境保全の重点テーマ(環境保全目標)については、各社の特性から可能なものを各社のテーマへ展開しています。

また、環境監査の実施により、関係会社の環境負荷状況、活動の成果、課題等を把握・共有し、環境管理レベルの向上に向け相互啓発を図っています。

2014年度 マテリアルフロー

昭和電線グループ マテリアルフロー

昭和電線グループでは、経済、環境、社会の各側面のバランスを考え、省エネ、温暖化対策、排出物削減などの環境負荷低減活動を継続的に推進しています。(集計範囲：昭和電線グループの国内17社を対象としています。)

INPUT

エネルギー	電力	117 百万kWh
	重油	4 kL
	灯油	70 kL
	液化石油ガス	3 千t
	都市ガス	457 千m ³
	計	1,338 百万MJ
水資源の利用	用水	503 千m ³
原料	銅	130 千t
	アルミ	2 千t
	鉄	5 千t
	プラスチック	28 千t
	紙	654 t
	木材	9 千m ³
化学物質	PRTR 物質取扱量	1670 t
	SF ₆ 取扱量	0.2 t

輸送量	99,579 t
走行距離	4,071 千km
燃料(軽油)	1,088 kL

リサイクル	廃電線回収量	8.3 千t
廃電線回収 昭和電線グループの再資源化を事業とする昭和リサイクル㈱での各電力会社、NTTグループ社からの廃電線の回収量を表しています。		



OUTPUT

大気環境負荷物質の排出	CO ₂	75 千t-CO ₂
	NO _x	12 t-NO _x
	SO _x	0.2 t-SO _x
地球温暖化の原因となるCO ₂ の排出削減のため、各種省エネ施策の導入と設備の効率化に取り組んでいます。		

排水	排水量	455 千m ³
排水量の削減のために、用水の使用量の合理的な削減に取り組んでいます。		

廃棄物の排出	排出量	12.4 千t
	再資源化量	12.1 千t
	再資源化率	98 %
循環型社会形成の基本原則である、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の優先順位に沿った活動を実施しています。		

化学物質の排出	PRTR物質排出量	18.2 t
PRTR法対象の排出物質は、ほとんどが揮発性有機化合物(VOC)で、SF ₆ とともに、排出量の削減を図っています。		

生産量 ^{※1}	投入銅量	130 千t
環境配慮型製品の売上高比率向上を図ることにより、製品の環境負荷の低減に取り組んでいます。		

※1:生産量は投入銅量で示しました。

大気環境負荷物質の排出 ^{※2}	CO ₂	2.8 千t-CO ₂
	NO _x	20 t-NO _x
	SO _x	0.1 t-SO _x
輸送効率向上、共同配送、デジタルタコグラフの導入による運転技術の向上等を積極的に行っています。		

※2:昭和電線グループの物流を事業とする関ロジス・ワークスの負荷全体を表しています。

地球温暖化防止

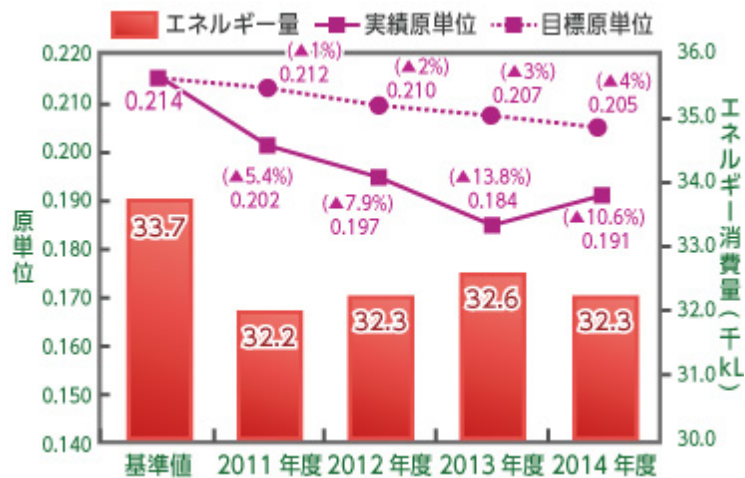
■ 省エネルギー

昭和電線グループの環境自主行動計画における地球温暖化防止に関わる活動として2014年度はエネルギー消費量原単位を改善すること及び改善施策を推進することを項目にあげて活動しました。

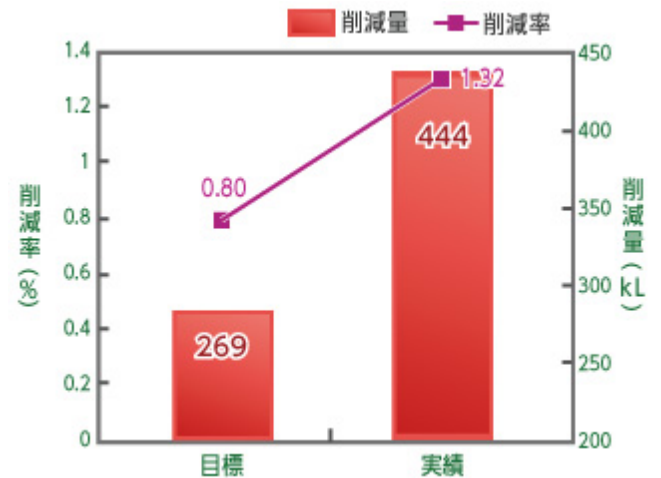
エネルギー消費量原単位は、基準値(2006年度～2009年度の実績平均値)から4%以上改善(0.205以下)する目標に対し図の結果となり、目標を達成しました。また、もう一つの活動項目の改善施策による省エネルギーは、基準値のエネルギー消費量の0.8%分(269kL)以上を削減するという目標に対し、結果は下図の通りとなり、この項目も目標を達成することができました。

さらに、昭和電線グループでは、改善施策のテーマ発掘こそ省エネ活動の本質と捉え、本活動が活性化されるよう努めております。2014年度は、大小の198件のテーマが計上されましたが、その中から省エネルギー対策事例を1件下記にご紹介します。

■ 原単位改善



■ 改善施策による省エネルギー

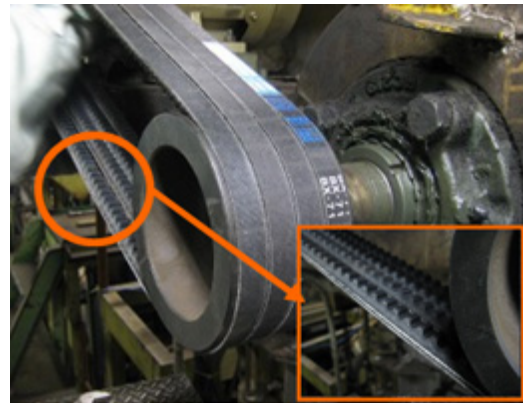


■ 循環ブロー用モーターのVベルト交換による電気量削減 ((株) ユニマック)

エナメル巻線の焼付炉ラインに使われているブローのモーターのVベルトを省エネタイプのものに交換することにより、モーターの電気使用量を低減させる省エネルギー対策が実施できました。



従来のVベルト



更新したVベルト

削減効果

循環ブロー (5.5kWモーター) について、31台交換しました。

モーター回転数 : 997rpm、電流値平均 : 22.7A ⇒ (交換後) 998rpm、21.8Aより、約4%の削減効果

電力削減量 : 31台分 : 約2,100kWh/月 (原油換算 約529L/月)

■ 2014年度 温室効果ガス排出量 (千t-CO₂換算/年)

スコープ1	12.4
スコープ2	62.8
スコープ3	2.8

スコープ1： 工場で使用した直接エネルギー（LPG、灯油等）による排出量

スコープ2： 工場で使用した間接エネルギー（購入電力等）による排出量

スコープ3： 工場以外で使用するエネルギー（上流、下流等）による排出量

注) スコープとは、世界的に認められた温室効果ガス算定のガイドライン（温室効果ガスプロトコル）中に定義されている排出量の呼び方で、1,2,3は排出量の範囲を示すものです。（上表のスコープ3の集計対象は、国内物流データのみです。）

循環型社会への貢献

資源有効活用

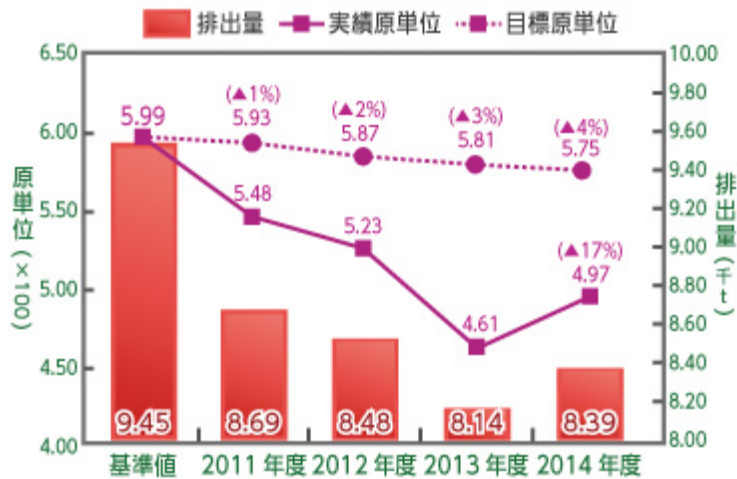
昭和電線グループの環境自主行動計画における資源有効活用に関する活動として2014年度は排出量原単位を改善すること、及びゼロエミッション（当社グループでは最終処分率0.5%以下をゼロエミッションと定義）を推進することを項目にあげて活動しました。

排出量原単位の項目は、基準値（2006年度から2009年度の実績平均値）から4%削減する目標に対し図の結果となり、目標を達成しました。また、もう一つの活動項目のゼロエミッションは、各拠点での最終処分率を0.5%以下にすることを目指しました。2014年度は全拠点で0.5%以下となり、目標を達成しました。

排出量の状況を示すものとして、処理フローと排出量の内訳の円グラフを下図に示します。

さらに、各拠点は1件以上テーマをあげて活動することを推進しており、下記表のようなテーマがあがりました。参考にグループ内の活動事例を1件ご紹介します。

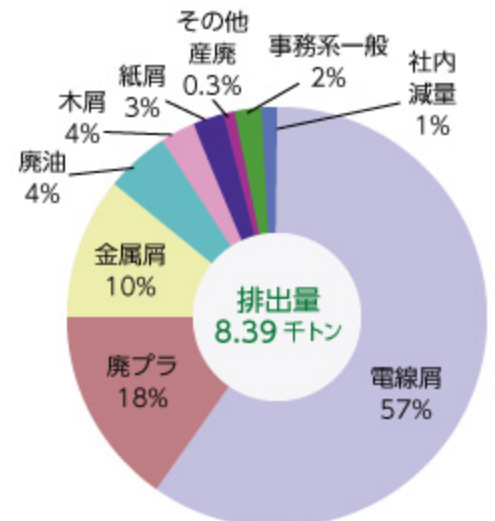
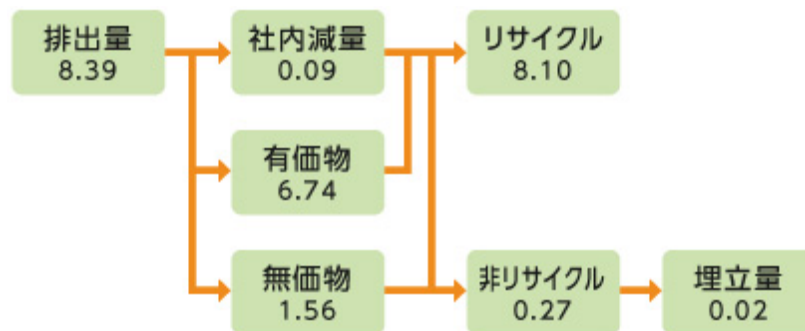
■ 排出量原単位の改善



■ 資源有効活用の施策

目標	各拠点、施策テーマを1件以上あげる
実績	施策テーマ例 ・分別教育 ・事務機器等再利用の推進 ・余剰材料の再利用 ・肩落し量の改善 等

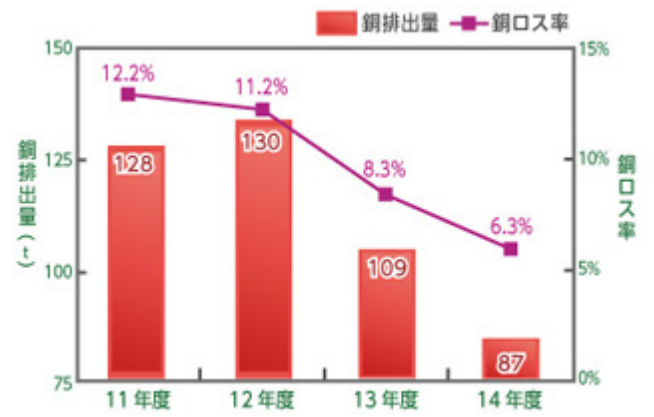
■ 排出量の処理フローと内訳



■ 銅ロス率改善による排出物削減（青森昭和電線(株)）

青森昭和電線は、排出物削減の取り組みとして2012年度から特に銅ロス率低減に向け、社内プロジェクトを立ち上げ活動しています。

社内プロジェクトでは、作業ロス・余長ロス・過着ロス・不良ロス・細径化などのキーワードを設け、キーワード毎に細分化したテーマを基に2014年度迄でトータル69件の活動を毎月フォローし、2011年度銅ロス率12.2%から2014年度銅ロス率6.3%と半減することが出来ました。2015年度は銅ロス率4%以下を目標に鋭意活動中です。



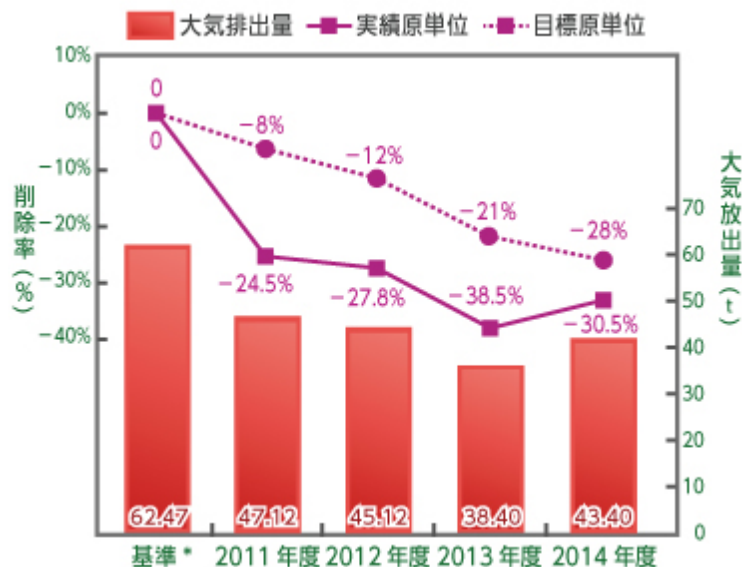
化学物質の管理強化

■ 揮発性有機化合物(VOC:Volatile Organic Compounds)の削減

化学物質に関する活動では、光化学オキシダントの発生原因物質のひとつと考えられているVOCの大気排出量を削減することをテーマとしています。

2014年度は、基準値(2006年度から2009年度までの実績平均値)から28%以上削減することを目標として活動しました。下図の結果となり、目標を達成しました。前年と比べると大気放出量はやや増加しましたが、一昨年と比べると若干減少しております。

当グループで対象となる主なVOCとしては、クレゾール、フェノール、トルエン、イソプロピルアルコール、エタノール、メチルエチルケトン、キシレン、アセトンなどがあります。



■ ケーブル印刷用のインクに含まれるMIBK (メチルイソブチルケトン) を廃止 (昭和電線ケーブルシステム(株) 古河工場)

古河工場では、低圧電力ケーブルの600V CV(架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル)や屋内配線用ケーブルのVVF(ビニル絶縁ビニルシースケーブル平形)など産業用電線を製造しており、ケーブルの表面印刷のインクにMIBK(メチルイソブチルケトン)を含有するVOCを使用してきました。

この度、労働安全衛生法施行令及び特定化学物質障害予防規則が改正され、作業員への健康障害が懸念される物質としてMIBKが指定されたため、2014年11月1日の施行にあわせ代替化検討を進め、MIBKを含まない揮発性の低いインク用有機溶剤へ切り替えを行いました。その結果として、MIBKを不使用としたこと共に、僅かですがVOCの削減にも繋がり、労働衛生及び環境保全の向上となる有益な成果を残せました。

VOCの内数として、MIBKの大気放出量 2013年度 282kg ⇒ 2014年度 0kg

VOCの全大気放出量として、2013年度 487kg ⇒ 2014年度 433kg



600V CVケーブルの印刷工程

■ PCB(ポリ塩化ビフェニル)の保管・処理

PCBを含むトランス、コンデンサー、安定器等の電気機器の保管・管理は、法令に従って厳重に管理しております。

昭和電線グループの保管状況は右表の通りです。前年報告より、設備更新で使用されていた機器を撤去した分として、トランス、コンデンサー及び蛍光灯安定器の保管量が増加しております。

	昭和電線グループ保管量
トランス(個)	25
コンデンサー(個)	272
蛍光灯安定器(個)	1157

■ 化管法・PRTR制度による化学物質の管理

化管法(化学物質排出把握管理促進法)のPRTR制度(Pollutant Release and Transfer Register)に関する昭和電線グループの状況は表の通りでした。

法令では、取扱量1トン以上(特定第1種指定化学物質は0.5トン以上)ですが、表では0.1トン以上の取扱物質を対象として掲載しております。

単位:t/年

管理番号	物質名称	排出量		移動量	
		2013	2014	2013	2014
31	アンチモン及びアンチモン化合物	0.0	0.0	0.8	0.9
48	N-メチル-2-ピロリドン	0.0	0.1	0.0	1.5
53	エチルベンゼン	1.4	0.8	0.9	1.6
75	カドミウム及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	2.0	2.1	5.2	3.1
82	銀	0.0	0.0	0.1	0.1
86	クレゾール	4.8	4.1	9.2	2.5
88	6価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0
232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.3	0.3	0.2	0.0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	0.8	3.0	0.7	0.1
300	トルエン	1.4	1.2	0.1	0.1
304	鉛	0.0	0.0	0.0	0.0
305	鉛化合物	0.0	0.0	0.9	0.8
306	2アクリル酸ヘキサメチレン	0.0	0.0	0.0	0.0
339	ヒドラジン	0.0	0.0	0.0	0.0
349	フェノール	5.6	6.8	10.4	2.5
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.0	0.0	8.5	8.4
392	n-ヘキサン	0.0	0.0	0.1	0.0
412	マンガン及びその化合物	0.0	0.0	0.1	0.1
461	リン酸トリフェニル	0.0	0.0	0.0	0.0
計		16.3	18.2	36.1	19.2

環境保護、生物多様性および自然生息地の回復

生物多様性の保全

昭和電線グループは、自然の生み出す恵みを支える生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用に取り組むことで、豊かな自然を未来の世代につなぎます。

■ 1. 緑の保全推進活動

① (事業所の立地や再配置において、生態系の保護に配慮し、緑の保全と緑化を推進する。)

海老名工場では、敷地内の緑地整備のため海老名市(環境みどり課)に相談したところ、海老名里山づくりボランティア「山仕事の会」を紹介していただき、両者の指導のもと整備を行っております。

この縁から、地元の中学校より「里山整備の体験学習」を実施したいとの話があり、「山仕事の会」の皆様とともにお手伝いをいたしました。地元の中学1年生、6クラス、216人の生徒たちと一緒に里山整備を行いました。

このような里山公園整備のおかげで整理整頓が行きとどき、近所の方々からも「公園の散歩が気持ちよくなった」との評判をいただきました。



現地で作業の説明を聞きます



作業は、下草刈り、枯れ枝整理など



作業終了後、会社前にて 『お疲れ様でした!』

② (地方公共団体や民間団体との連携した取り組みを行う。)

相模原事業所では、地元の企業とともに「相模原の環境を良くする会」に参加し、「澄んだ水あふれる緑青い空 みんなで築こう 相模原」のスローガンのもと いろいろな活動をしています。



河川生物調査(生息する生物によって水質を評価します。)



夏休み環境教室(暑い日でしたが、川に足を入れるとひんやりしていました。)



自然観察会(絶滅危惧種カワラノギクと河原を観察しました。)

■ 2. 緑のカーテン活動、他

① (事業所の立地や再配置において、生態系の保護に配慮し、緑の保全と緑化を推進する。)

多摩川電線では、会社の事務所前に野鳥(ムクドリ)が巣をつくり、巣立ちまで静かに見守りました。



ここに巣を作りました。
事務所の出入りは慎重にと心がけま
したが、親鳥は度々逃げていまし
た。



なんとか無事に、みんな孵りました。
(五羽)



約十日後、元気に巣立っていきました。

② (事業所・工場・家庭で緑のカーテンを推進)



(愛知工場)



(多摩川電線)

朝顔やゴーヤを植えました。
部屋は涼しくなり、目にもやさしいカー
テンができました。

環境 (CSR活動報告書 2015年版)

環境貢献製品

2011年度から始まった第5次ボランタリープランでは、環境配慮型製品の中で、さらに環境に貢献できる製品として、環境貢献製品の拡大を目指しています。2014年度目標である環境貢献製品の新規登録件数3件以上に対して、21件登録し、目標を達成しました。

下記に昭和電線グループで定義した環境貢献項目と2014年度に新規登録した環境貢献製品の一例を示します。

環境貢献項目

A	使用材料の環境負荷の低減	G	解体配慮設計
B	省資源	H	梱包・包装の合理化
C	省エネルギー[低炭素化]	I	廃棄処理容易性
D	長期間使用可能	J	その他の環境配慮設計
E	再利用可能	K	情報開示
F	リサイクル可能		

2014年度に新規登録した環境貢献製品

■ 154kV ダイレクトモールドブッシング

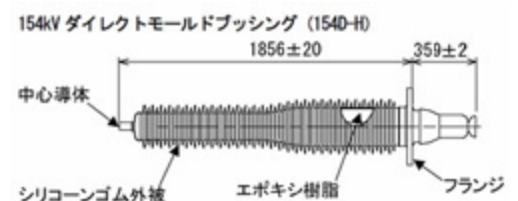
ダイレクトモールドブッシングは、絶縁油やSF₆ガスの代わりに主絶縁にエポキシ樹脂を用い、シリコンゴム外被を直接被覆する完全固体絶縁構造を適用したことから、優れた防災性、安全性を実現しています。

また、巨大地震の加速度でも十分に耐える高強度および、地震に共振しない高い固有振動体を可能にするコンパクト・軽量化構造を適用したことから、大きく耐震性能が向上しています。

さらに、現行機器との互換性を考慮して従来ブッシングとの取り付け寸法を共通化したほか、最近、採用されつつある脱鉛油、脱SF₆ガスタイプの環境調和型機器に対しても適合可能な構造となっています。



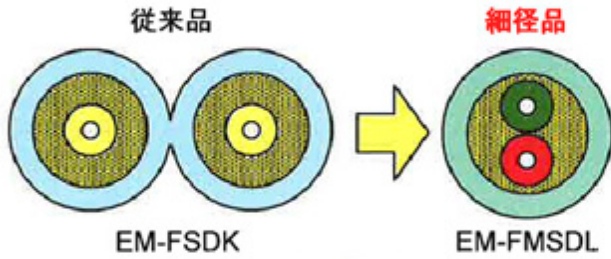
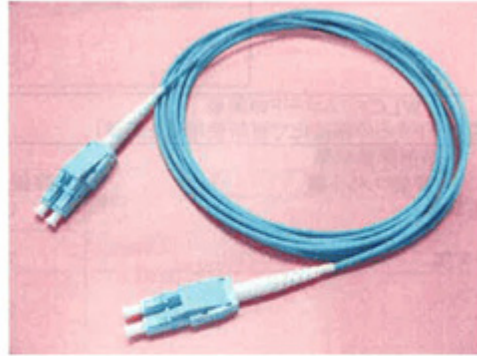
154kVダイレクトモールドブッシング適用例



■ WLCコネクタ付き細径2心丸型スリムエココード EM-FMSDL-★★

- ・従来品のメガネ型と比較して細径・軽量
- ・配線の省スペース化が可能
- ・環境に優しいエコ材料採用

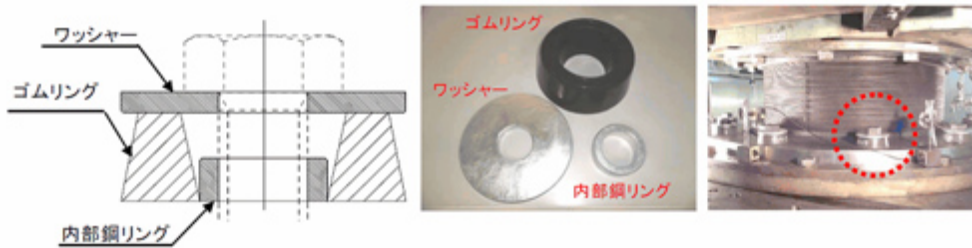
	従来品	超細径品
外径	約 2.0×4.0mm	約 2.2mm
重量	7kg/km	4kg/km



断面積比 約40%減!

■ SWCCリング 積層ゴムアイソレータ引張変形緩和治具

地震時に積層ゴムアイソレータ部分に浮き上がり変形が生じようとしたとき、SWCC リングが縮み変形し、フランジプレートが浮き上がり、積層ゴムアイソレータそのものに作用する引張変形を緩和することができます。従来の引張変形緩和治具よりもフランジやベースプレートがコンパクトに設計可能となっています。



SWCCリングの構成と取付状況

物流における環境対策

昭和電線グループの物流は、(株)ロジス・ワークスが担っています。

物流効率向上のための輸送方法、環境負荷低減に向けた輸送ルート最適化を常に目指しています。

また、デジタルタコグラフ導入による指導やアイドリングストップ、急発進・急加速の抑制、ドライブレコーダーの搭載による意識の向上などエコドライブ活動を積極的に推進するとともに、運送業者として法令遵守、安全・安心・信頼の証として安全性優良事業所の認定マーク(Gマーク)を取得しています。



川崎流通センター

安全性優良事業所
認定マーク (Gマーク)



■ 輸送効率の向上

自車輸送重量 (t) 当たりのCO₂排出量の削減を目指しています。

2014年度	目標 (2013年度比)	1%以上改善
	実績 (2013年度比)	達成 (10.8%改善)

主な取り組み事項

- エコドライブ活動の推進
- 積載効率の改善

■ 燃費改善

年度目標を設定し、燃費の改善に取り組んでいます。

2014年度	目標 (2013年度比)	維持
	実績 (2013年度比)	達成 (維持)

主な取り組み事項

- エコドライブ活動の推進
- デジタルタコグラフ導入によるドライバーへの個別指導実施

オフィスにおける環境保全活動

昭和電線グループでは、生産拠点だけでなく、オフィスにおいても環境推進委員会を立上げ、環境保全に向けて以下のような取り組みを続けています。

■ 省エネルギー

クールビズや照明の昼休み時間消灯、パソコンや複合機の省電力モード設定など実施しています。

■ エコユニット

東京商工会議所が推進する環境に関する基本的な幅広い知識を持って活動する人たちの集まりの「エコユニット」として本社事務所環境推進委員会、アクシオを登録し、環境活動を推進しています。

2014年度までに、昭和電線グループ全体で約150名がeco検定に合格しました。2015年度も引き続きeco検定を推進していきます。

■ 事例紹介 東京地区

複合機を使用した省資源の推進と省エネ

- 省資源の推進として複合機の印刷ページ数のトレース実績を調査分析し、ペーパーレスの推進を行ないました。
 - 社員向け環境教育の中で、紙1枚あたりに複数ページの印刷する方法や製本印刷による省ペーパー化や、PDFの活用による電子データ化によるペーパーレスなど複合機の効果的な使用方法などの環境教育を実施しました。
 - 機器ごとに毎月の印刷内容・印刷面数を前年同月データと比較し、環境活動に生かしました。
- 省エネ活動の一環として、職場で使用している複合機の消費電力を調査し、最適な省エネモードの設定を行いました。複合機の各動作時の消費電力を、ワットメータを利用して直接測定し、一般的な使用状態における待機時間の最適条件を検討しました。



ワットメータを使った消費電力調査

複合機の消費電力の削減

すべての複合機に対して、30分間操作しないと待機時間に移行する省エネモードを設定した。



$40\text{W} \times 12\text{台} \times 3.5\text{時間} \times 23\text{日(出社日)} = 38.64\text{kWh/月}$ の省エネ効果が見込まれます。

コピー用紙の削減

目標：2013年度比1%減⇒6.5%減達成（2014年度）



環境教育風景



複合機教育風景

環境 (CSR活動報告書 2015年版)

環境会計

環境省が定めた「環境会計ガイドライン(2012年度版)」に準拠しています。

集計範囲:昭和電線グループの国内17社を対象としています。

対象期間:2014年4月1日~2015年3月31日

環境保全コスト

単位:百万円

	項目		昭和電線グループ		
	分類	内容	投資額	費用	
環境 保 全 コ ス ト	事業エリア内コスト		160	566	
	内 訳	公害防止コスト	環境施設減価償却、維持管理費等	25	137
		地球環境保全コスト	省エネ施設維持管理費等	135	164
		資源循環コスト	廃棄物減量化及び処理費等	0	264
	上・下流コスト		0	76	
	管理コスト		0	78	
	研究開発コスト		0	292	
	社会活動コスト		0	2	
	環境損傷コスト		0	0	
	合計			160	1,014

項目	内容	グループ全体
2014年度設備投資額の総額	設備投資額	4,210
2014年度研究開発費の総額	研究開発費	1,238

環境保全効果

効果内容		昭和電線グループ
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果		
総エネルギー	エネルギー量(百万MJ)	11 増加 ('13年度1,327→1,338)
資源投入量	銅量(千t)	2 減少 ('13年度132→130)
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果		
大気への排出	PRTR物質の排出量(t)	1.9 増加 ('13年度16.3→18.2)
	総発生量(千t)	1.4 増加 ('13年度11.0→12.4)

廃棄物の排出	最終処分量(t)	42 減少 ('13年度84→42)
総排出量における循環的利用	再資源化率(%)	1.4 増加 ('13年度96.6→98.0)
輸送その他に関する環境保全		
輸送に伴う環境負荷	二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	391 減少 ('13年度3,211→2,820)

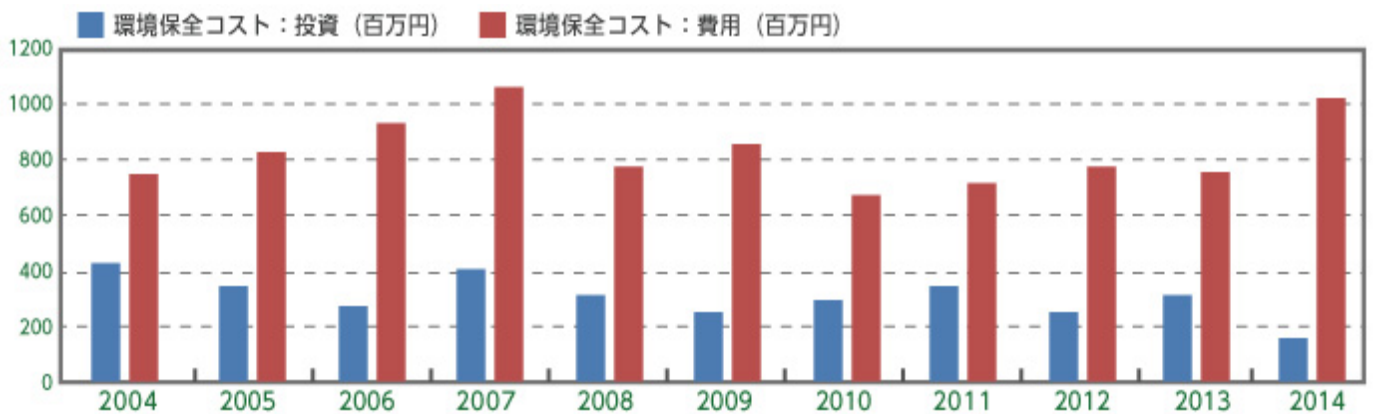
環境保全に伴う経済効果

単位：百万円

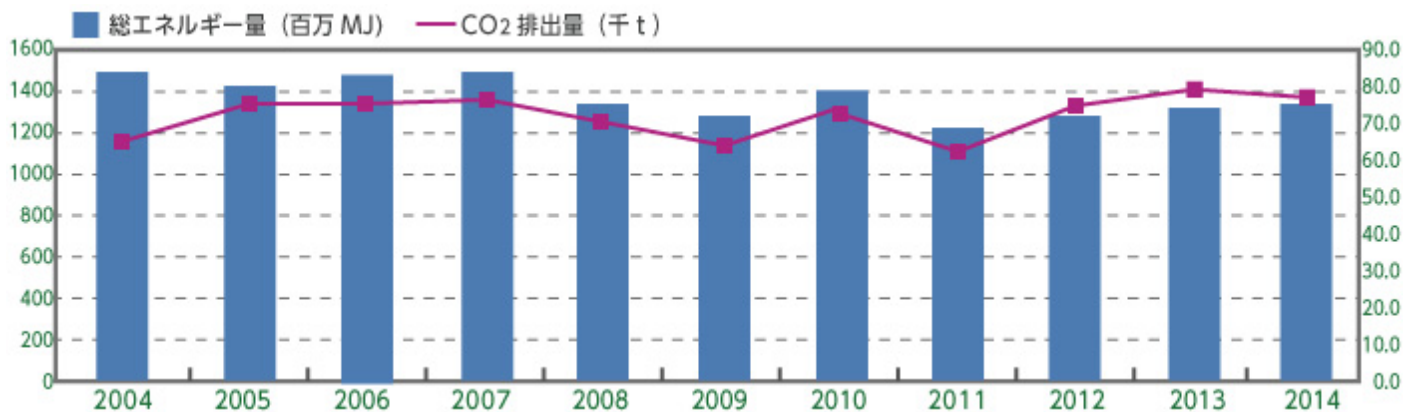
効果内容	金額
	昭和電線グループ
銅回収、再資源により得られた収入額	2,496
省エネルギーによる費用削減	45
プラスチック等の再資源化による効果金額	54
合計	2,595

- 環境保全コスト
上・下流コストの殆どがエコ電線・ケーブルの材料費増加費用です。
- 環境保全に伴う経済効果
再資源化により得られた収入増は、電線の主材料である銅の再資源化によるものがほとんどです。

環境保全コストの推移



総エネルギーとCO₂排出量の推移



環境効率(売上/CO₂)の推移

2014年度は、環境効率が若干向上しました。(2013年度実排出係数値にて算出)



- ※電力・燃料を二酸化炭素量に換算しています。
- ※2004年度を基準とした比率に換算しています。

昭和電線グループ主要生産拠点の環境データ

規制値は、法令・条例等で一番厳しい値としています。

昭和電線ケーブルシステム(株)

事業所	分類	施設名	規制項目	単位	規制値	自主管理値	実測値 (最大値)
相模原事業所	水質関係	公共下水道	pH	-	5.0~9.0	5.1~8.9	7.7~8.7
			BOD	mg/l	600未満	540未満	380
			SS	mg/l	600未満	540未満	240
			n-ヘキサン(鉱油)	mg/l	5未満	4.5未満	3.9
			ヨウ素消費量	mg/l	220未満	50未満	3.8
			アンモニア性窒素	mg/l	380未満	50未満	31
		公共河川	pH	-	5.8~8.6	6.0~8.5	6.9~8.2
			SS	mg/l	70未満	65未満	4.2
			n-ヘキサン(鉱油)	mg/l	5未満	4.5未満	1
三重事業所	大気関係*1	誘導加熱式銅溶解炉1	ばいじん	g/Nm3	0.2	0.1	0.005未満
		誘導加熱式銅溶解炉2	ばいじん	g/Nm3	0.2	0.1	0.005未満
	水質関係*2	公共河川	pH	-	5.8~8.6	6.2~8.2	7.3~8.4
			BOD	mg/l	65未満	20未満	3
			SS	mg/l	90未満	20未満	3
			n-ヘキサン(鉱油)	mg/l	1未満	合計で 0.8	ND
			n-ヘキサン(動植物油)	mg/l	30未満		
			COD	kg/d	4.6未満	2.5未満	2.48
			全窒素含有量	kg/d	3.5未満	2.5未満	1.4
			全リン含有量	kg/d	0.44未満	0.25未満	0.30
			フェノール類	mg/l	1未満	0.5未満	ND
			銅含有量	mg/l	1未満	0.3未満	0.04
			亜鉛含有量	mg/l	2未満	1.5未満	0.06
			アンモニア・アンモニウム化合物	mg/l	100未満	10未満	2.0
			フッ素および化合物	mg/l	8未満	1未満	ND

			ホウ素および化合物	mg/l	10未満	1未満	0.01
			大腸菌群数	個/cm3	3000未満	500未満	5
仙台事業所	水質関係	公共河川	pH	-	5.8~8.6	6.0~8.4	7.0~7.2
			BOD	mg/l	30未満	15未満	2
			SS	mg/l	70未満	35未満	5未満
			n-ヘキサン（鉱油）	mg/l	5未満	2.5未満	1未満
			n-ヘキサン（動植物油）	mg/l	10未満	5未満	
			銅含有量	mg/l	3未満	1.5未満	0.05未満
			亜鉛含有量	mg/l	2未満	1未満	0.1未満
			クロム含有量	mg/l	2未満	1未満	0.05
			溶解性鉄含有量	mg/l	10未満	5未満	0.94
			溶解性マンガン含有量	mg/l	10未満	5未満	0.82
			フッ素含有量	mg/l	8未満	4未満	0.1
			全リン含有量	mg/l	8未満	4未満	0.1
			フェノール	mg/l	5未満	2.5未満	0.2
			大腸菌群数	個/cm3	3000未満	1500未満	130
			全窒素含有量	mg/l	60未満	30未満	0.32
古河工場	水質関係	公共河川	pH	-	5.8~8.6	6.0~8.4	6.9
			BOD	mg/l	160未満	150未満	1未満
			SS	mg/l	150未満	150未満	3.5
			n-ヘキサン（動植物油）	mg/l	30未満	25未満	0.5未満

*1：三重事業所はいなべ市との協定で、監視測定は1回/3年で実施しており、実測値は2013年10月測定値です。次回は2016年10月予定です。

*2：三重事業所で全リンの自主管理値にオーバー（2015年1月値）がありましたが、改善措置を実施しております。

昭和電線デバイステクノロジー(株)

工場	分類	施設名	規制項目	単位	規制値	自主管理値	実測値 (最大値)
海老名工場	水質関係	●公共下水道	pH	-	5.0~9.0	5.9~8.8	7.8~8.6
			BOD	mg/l	600未満	270未満	130
			SS	mg/l	600未満	270未満	45
			n-ヘキサン（動植物油）	mg/l	30未満	25未満	5.1
			ヨウ素消費量	mg/l	220未満	200未満	1.9
		●公共河川	pH	-	5.8~8.6	5.9~8.5	7.2~7.4
			SS	mg/l	70未満	45未満	9.8
			n-ヘキサン（鉱油）	mg/l	5未満	4.5未満	1.0未満

(株)エクシム

工場	分類	施設名	規制項目	単位	規制値	自主管理値	実測値 (最大値)
愛知工場	大気関係	鉛溶解炉	鉛	mg/Nm3	10未満	5未満	0.01未満
			ばいじん	g/Nm3	0.2未満	0.1未満	0.001未満
	水質関係	●公共海域	pH	-	5.0~9.0	5.8~8.6	6.7~7.7
			COD	mg/l	25未満	20未満	5.7
			SS	mg/l	30未満	20未満	5
			n-ヘキサン（鉱油）	mg/l	2未満	1.5未満	1.0未満
			銅含有量	mg/l	1未満	0.5未満	0.03
			鉛含有量	mg/l	0.1未満	0.05未満	0.005未満
			大腸菌群数	個/cm3	1500未満	150未満	30未満
			全リン含有量	mg/l	16未満	8未満	0.74
全窒素含有量	mg/l	120未満	60未満	5.8			

富士電線(株)

工場	分類	施設名	規制項目	単位	規制値	自主管理値	実測値 (最大値)
伊勢原工場	水質関係	●公共下水道	pH	-	5~9	5.7~8.7	7.2~8.4
			BOD	mg/l	600未満	540未満	200
			SS	mg/l	600未満	540未満	97
			n-ヘキサン（鉱油）	mg/l	5未満	4.5未満	1未満
			n-ヘキサン（動植物油）	mg/l	30未満	27未満	12
			ヨウ素消費量	mg/l	220未満	200未満	51
甲府工場		●公共河川	pH	-	5.8~8.6	6.0~8.4	7.1~7.6
			BOD	mg/l	160未満	45未満	3
			SS	mg/l	200未満	63未満	30
			n-ヘキサン（動植物油）	mg/l	30未満	9未満	1未満
	●公共下水道	pH	-	5~9	5.7~8.7	7.2~7.6	
		BOD	mg/l	600未満	540未満	19	
		SS	mg/l	600未満	540未満	8	
		n-ヘキサン（動植物油）	mg/l	30未満	27未満	3未満	

油)

多摩川電線(株)

工場	分類	施設名	規制項目	単位	規制値	自主管理値	実測値 (最大値)
本社・工場	水質関係	●公共河川	pH	-	5.8~8.6	6.0~8.4	7.1~8.1
			BOD	mg/l	160	80	6.1
			SS	mg/l	200未満	100未満	0.5
			n-ヘキサン（鉱油）	mg/l	5未満	3未満	2.1
			銅含有量	mg/l	3	1.5	0.1
			亜鉛含有量	mg/l	2	1	0.2
			溶解性鉄含有量	mg/l	10	5	0.5
			溶解性マンガン含有量	mg/l	10	5	0.5
			鉛及びその化合物	mg/l	0.1	0.05	0.01
			全窒素含有量	mg/l	120未満	60未満	0.65
			全リン含有量	mg/l	16未満	8未満	0.1未満
			フェノール	mg/l	5未満	2.5未満	0.01未満

第三者意見 (CSR活動報告書 2015年版)

「昭和電線グループ CSR 報告書2015」に対する第三者意見



東海大学教養学部
人間環境学科
大学院人間環境学研究科
教授

勝田 悟

企業とステークホルダーのコミュニケーションは、将来へ向かってのさらなる継続した活動が期待されています。本CSR報告は、過去からの状況変化が示されており積極的な姿勢が確認できます。特にインターネットによる公開を始めてからは情報分類が適切に進んでいると思われま

す。CSR活動や技術で使われている言葉である「グリーン調達」、「エコアクション」、「ヒヤリハット」、「超電導」などを用語集として付け加えるとさらに見やすくなると考えられます。また、公開している各事業所でのインターンシップや見学、出張授業などの問い

合わせ方法なども明記することが望まれます。

他方、生物多様性保全、地球温暖化防止、化学物質管理など世界的な環境保護に企業として取り組みが進んでいることがわかります。今後特に本年12月に開催のポスト京都議定書規制を取り決める重要な会議である「気候変動に関する国際連合枠組み条約第21回会議（COP21）」の結果を踏まえ来年度以降への活動の進展が必要です。また、化学物質のSDS（Safety Data Sheet）についても他の公的データなどとリンクできるようにして頂けるとリスク把握がさらに向上します。

人権・労働に関しても積極的な活動が見て取れます。従業員の育児、女性管理職の活躍など具体的な事例の記載があると理解が深まります。これからもCSR報告の積極的な姿勢が期待されます。

2015年CSR報告書のご意見をいただいて

2013年6月に閣議決定された日本再興戦略で、「コーポレートガバナンスを見直して日本企業を国際競争に勝てる体質に変革する」ということが宣言されています。コーポレートガバナンスとは、「企業が、株主・顧客・従業員・地域社会等ステークホルダーの立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組み」であり、その目的は「企業価値を持続的に上げること」です。

「本報告書に対するご意見」にもあるように、企業とステークホルダーとのコミュニケーションはCSRの基本理念であり、コーポレートガバナンスを構成する重要な原則でもあります。昭和電線グループは、経営理念である「信頼の輪」を広げていくプロセスをグループのCSR活動と捉えて、CSRを重視した事業活動を行なってきました。会社が「伝えたい情報」とステークホルダーが「知りたい情報」は、必ずしも一致するわけではありません。そこをステークホルダーとの対話や意思疎通によって解決し、透明性のある経営にしていきたいと考えております。

昭和電線グループはさらなるCSR活動の充実に努めてまいります。

昭和電線ホールディングス(株)
常務取締役
戸川 隆

